

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第117期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 関東電化工業株式会社

【英訳名】 KANTO DENKA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 淳一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(4236)8801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 井田 宏

【縦覧に供する場所】 関東電化工業株式会社大阪支店
(大阪市北区曽根崎二丁目12番7号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	53,679	51,927	62,286	78,675	64,768
経常利益又は経常損失 () (百万円)	7,840	5,582	11,145	13,679	1,304
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(百万円) ()	5,021	3,605	7,762	9,382	4,610
包括利益 (百万円)	3,943	6,005	8,374	10,704	1,443
純資産額 (百万円)	47,214	52,423	59,908	68,774	65,578
総資産額 (百万円)	84,061	92,324	109,902	130,762	125,302
1株当たり純資産額 (円)	800.26	887.42	1,014.01	1,174.54	1,114.07
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	87.29	62.73	135.12	163.32	80.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	55.2	53.0	51.6	51.1
自己資本利益率 (%)	11.3	7.4	14.2	14.9	7.0
株価収益率 (倍)	8.9	14.3	8.0	6.3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,102	11,984	11,176	7,291	11,208
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,612	9,872	11,120	16,627	10,554
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	90	4,350	2,416	4,424	1,780
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,321	23,339	26,372	21,987	25,225
従業員数 (名)	892	927	982	1,059	1,145

- (注) 1. 第113期、第114期、第115期および第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第115期の期首から適用しており、第115期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 第117期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	47,791	47,071	55,750	72,044	55,691
経常利益又は経常損失()	(百万円)	7,400	4,505	9,400	12,217	2,846
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	5,010	2,895	6,652	8,404	5,247
資本金	(百万円)	2,877	2,877	2,877	2,877	2,877
発行済株式総数	(株)	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050	57,546,050
純資産額	(百万円)	41,827	45,725	51,219	58,241	52,662
総資産額	(百万円)	73,699	80,031	93,410	110,267	105,804
1株当たり純資産額	(円)	727.13	795.95	891.57	1,013.73	916.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	22.00 (8.00)	33.00 (10.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	87.10	50.38	115.81	146.28	91.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.8	57.1	54.8	52.8	49.8
自己資本利益率	(%)	12.5	6.6	13.7	15.4	9.5
株価収益率	(倍)	8.9	17.8	9.3	7.0	-
配当性向	(%)	16.1	27.8	19.0	22.6	-
従業員数	(名)	651	673	701	744	808
株主総利回り	(%)	105.8	123.7	151.6	149.3	148.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価	(円)	1,134	965	1,220	1,069	1,049
最低株価	(円)	611	681	836	858	746

- (注) 1. 第113期、第114期、第115期および第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第115期の期首から適用しており、第115期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第117期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 1938年9月 関東水力電気興業(株)、旭電化工業(株)(現・株A D E K A)および古河電気工業(株)の3社共同出資により、金属マグネシウム、か性ソーダおよび塩酸の製造を目的として資本金400万円で設立。
- 1939年11月 群馬県に渋川工場を置き、金属マグネシウム、か性ソーダの操業を開始。
- 1945年12月 終戦により金属マグネシウムの製造を全廃、か性ソーダを主とした無機工業薬品を製造。
- 1950年9月 トリクロールエチレンの製造を開始。
- 1951年11月 株式を店頭公開。
- 1952年9月 わが国で最初のパークロールエチレンの製造を開始。
- 1956年3月 わが国で最初の直接酸化法によるシクロヘキサノンの製造を開始。
- 1960年7月 大阪営業所(現・大阪支店)を新設。
- 1961年10月 大崎産業(株)(現・カンデン渋川産業(株))を設立。
東京証券取引所市場第二部に上場。
- 11月 (株)群馬鉄工所を設立。
- 1962年10月 名古屋営業所を新設。
- 1963年8月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1964年6月 (株)堀口鉄工所へ出資し、(株)上備製作所(現・連結子会社)発足。
- 1965年3月 岡山県に水島工場を置き、か性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、およびわが国で最初のエチレン法によるトリクロールエチレン、パークロールエチレンの製造を開始。
- 1967年10月 塩化ピニリデンの製造を開始。
- 1969年11月 関東運輸(株)(現・関東電化産業(株))を設立。
- 1970年9月 当社独自のフッ酸電解技術を確認し、フッ素系ファイン分野に進出。
- 12月 次亜塩素酸ソーダの製造を開始。
- 1971年1月 六フッ化硫黄の製造を開始。
- 8月 塩化アルミニウムの製造を開始。
森下弁柄工業(株)との共同出資により、日本酸化鉄工業(株)を設立。
- 1975年1月 森下弁柄工業(株)、日本酸化鉄工業(株)および森下弁柄販売(株)の3社合併により森下弁柄工業(株)(現・(株)関東電化ファインテック、連結子会社)に資本参加。
- 1977年10月 複写機用キャリアーの製造を開始。
- 1978年3月 関電興産(株)(現・連結子会社)を設立。
- 1979年6月 わが国で最初のメタルテープ用磁性合金粉「MAP」の製造を開始。
- 7月 五フッ化ヨウ素の製造を開始。
- 1981年6月 四フッ化炭素の製造を開始。
- 1983年10月 三フッ化メタンの製造を開始。
- 1984年4月 八フッ化プロパンの製造を開始。
- 1986年5月 六フッ化タングステンの製造を開始。
- 6月 渋川・水島両工場のか性ソーダ製造方式を、イオン交換膜法に全面転換。
- 1987年3月 三フッ化窒素の製造を開始。
- 1988年6月 フェライト・キャリアーの製造を開始。
- 9月 顔料用マグネタイトの製造を開始。
- 1989年1月 四フッ化ケイ素の製造を開始。
- 7月 水切り乾燥用塩素系溶剤「カンデンドライ」の販売を開始。
- 11月 六フッ化エタンの製造を開始。
- 1995年10月 渋川工場、フッ素系製品5品目について「ISO9002」の認証を取得。
- 11月 下郷産業(有)(現・カンデン渋川産業(株))に資本参加。
- 1997年4月 三フッ化塩素の製造を開始。
- 5月 水島工場にフッ酸電解設備を新設。
- 8月 水島工場で、六フッ化リン酸リチウムの製造を開始。
- 1998年3月 水島工場、「ISO9002」の認証を取得。

- 1999年 5月 渋川工場、水島工場「ISO14001」の認証を取得。
 6月 上備産業(有)(現・カンデン水島産業(株))に資本参加。
- 2000年 4月 渋川工場、「ISO9001」の認証を取得。
 5月 水島工場、「ISO9001」の認証を取得。
 11月 韓国に関東電化KOREA(株)(現・連結子会社)を設立。
- 2002年 9月 台湾に駐在員事務所を新設。
- 2004年 7月 台湾駐在員事務所を格上げし、台湾関東電化股份有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2005年 1月 磁性合金粉「MAP」の製造を中止。
 8月 渋川工場ソーダ電解事業から撤退。
 10月 大崎産業(株)、下郷産業(株)の合併によりカンデン渋川産業(株)に資本参加。
 ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンを上市。
- 2010年 4月 モノフルオロメタン、硫化カルボニルを上市。
- 2011年 6月 上海に科地克(上海)貿易有限公司を設立。
- 2017年 4月 ホウフッ化リチウムを上市。
 11月 韓国に関東電化ファインプロダクツ韓国(株)(現・連結子会社)を設立。
- 2018年 5月 シンガポールに台湾関東電化股份有限公司シンガポール支店を設立。
- 2020年 1月 中国に宣城科地克科技有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
 ジフルオロリン酸リチウムを上市。
- 2023年 4月 KSG-14を上市。
- 2024年 4月 KSG-5を上市。

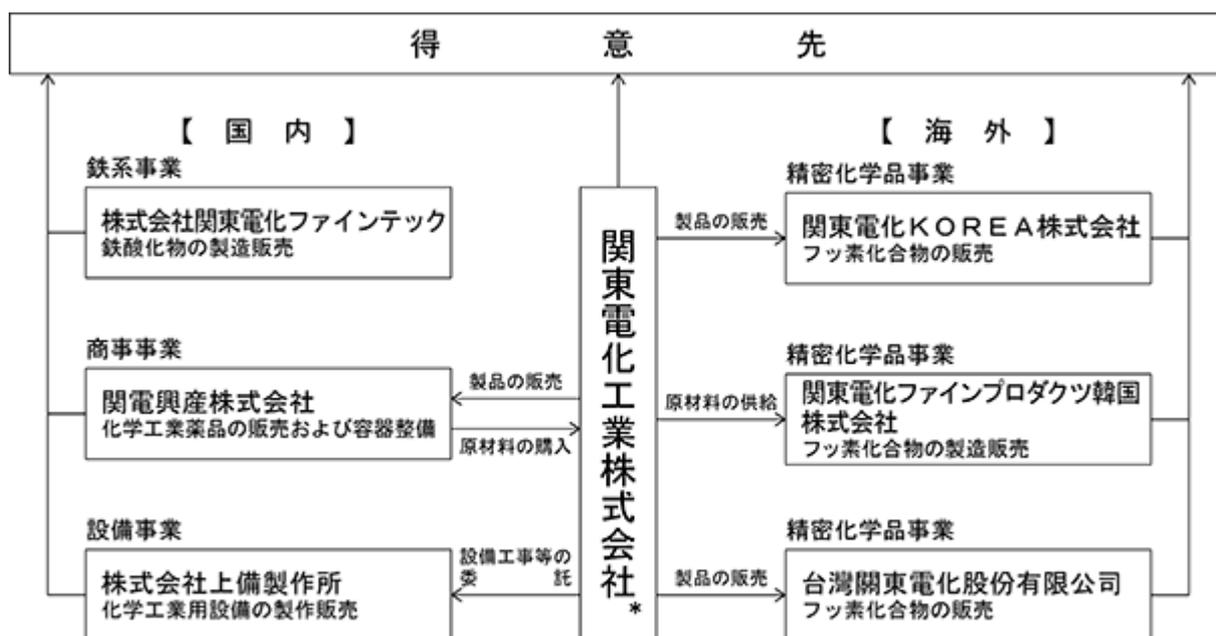
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社7社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、フッ素系ガスおよび電池材料等の精密化学品事業、キャリアーおよび鉄酸化物等の鉄系事業、製品販売等の商事事業および化学工業用設備工事等の設備事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

- | | |
|---------|---|
| 基礎化学品事業 | 当社が製造販売しております。 |
| 精密化学品事業 | 当社および関東電化ファインプロダクツ韓国(株)が製造販売しております。また、関東電化KOREA(株)は韓国で、台湾関東電化股份有限公司は台湾で、それぞれ当社製品を販売しております。宣城科地克科技有限公司は、本格稼働に向け工事を進めております。 |
| 鉄系事業 | 当社が鉄系製品を製造販売するほか、(株)関東電化ファインテックが鉄酸化物を製造販売しております。 |
| 商事事業 | 関電興産(株)は、当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、同社は、フッ素系ガスの容器整備を行っております。 |
| 設備事業 | (株)上備製作所は、化学設備関連および一般産業用の工事を行い、当社は、同社に対して設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。 |

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業

なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、カンデン渋川産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、各種環境測定・分析業務等を委託しております。科地克(上海)貿易有限公司は、中国で当社製品の販売と原材料の調達を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関電興産(株) (注) 2	東京都中央区	10百万円	商事事業	100.0	当社製品の一部販売並びに原材料等の購入、容器整備、保険代理店役員の兼任等.....有
(株)上備製作所 (注) 3	東京都千代田区	120百万円	設備事業	49.4	化学工業用設備の製作並びに加工、修理役員の兼任等.....有
(株)関東電化ファインテック (注) 4	三重県伊賀市	27百万円	鉄系事業	100.0	鉄系製品の製造役員の兼任等.....有
関東電化KOREA(株) (注) 2、5	韓国ソウル特別市	300百万ウォン	精密化学品事業	100.0	当社製品の一部販売役員の兼任等.....有
台湾関東電化股份有限公司	台湾新竹市	7百万NTドル	精密化学品事業	100.0	当社製品の一部販売役員の兼任等.....有
関東電化ファインプロダクツ韓国(株) (注) 2	韓国天安市	42,000百万ウォン	精密化学品事業	100.0	債務保証役員の兼任等.....有
宣城科地克科技有限公司 (注) 2	中国宣城市	5,000万USドル	精密化学品事業	98.3	資金の貸付役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 関電興産(株)、関東電化KOREA(株)、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)および宣城科地克科技有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 関東電化KOREA(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	関東電化KOREA(株)
(1) 売上高	14,685百万円
(2) 経常利益	316百万円
(3) 当期純利益	252百万円
(4) 純資産額	4,944百万円
(5) 総資産額	6,827百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	40
精密化学品事業	620
鉄系事業	49
商事事業	44
設備事業	104
全社(共通)	288
合計	1,145

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
808	39.7	15.6	7,539,750

セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	40
精密化学品事業	466
鉄系事業	14
全社(共通)	288
合計	808

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および関東電産(株)の労働組合(組合員数674人)は、各事業所にそれぞれ支部をもつ単一組合であり、上部団体は日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。また、(株)上備製作所高崎工場の労働組合(組合員数46人)は、産業別労働組合J・A・Mに加盟しており、(株)関東電化ファインテック(組合員数15人)は、連合三重オーバー加盟であります。

なお、それぞれの労働組合の労使関係は極めて安定しており、現在組合との間に特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(%) (注1)		
		全労働者	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
1.3	29.0	83.0	83.0	42.3

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度		補足説明
名称	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)	
㈱上備製作所		子が生まれた男性労働者無し。

(注) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2022年度より、新中期経営計画をスタートさせております。本計画では、「Dominate 1000 ~ 持続的成長と競争力育成 ~」をキーワードとして、2024年度連結売上高1,000億円達成を目指して活動していましたが、企業を取り巻く経営環境の変化や業績動向を踏まえ、最終年度を2年間延長して計画を見直しました。

当初計画した重点戦略に加えて新たな戦略・施策を実行し、企業価値向上を図ります。具体的には、精密化学品事業を中心とした事業の拡大、事業ポートフォリオの改革、ROIC経営の推進、IR活動の強化、政策保有株式の縮減などを進め、収益を回復させるとともに、資本コストを意識した経営を進めてまいります。

また、2030年に想定される社会を見据え、安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指してまいります。

重点戦略および見直しにおける新たな戦略・施策

ア 事業戦略および精密化学品事業の拡大推進

a. 成長戦略

半導体用特殊ガス類は、市場の成長性や技術進化に伴う新規ガスの需要を機会と捉え、持続可能な社会に貢献する独自の製品群の開発・投資によって成長していきます。更に、各国で半導体への投資が活発なことから、製造拠点の複数化により安定供給体制を構築していきます。また、顧客に密着した開発を進めていきます。

電池材料は、当社の強みである品質と豊富なノウハウ、技術力を活かし、中長期的な市場の成長を確実に取り込んでいきます。市場の急速な成長や経済安全保障上の理由により当社製品・技術への関心が高まっていることを機会と捉え、ライセンスビジネス拡大に取り組みます。また、原材料市況に左右されない事業構造の構築のための技術開発を急ぎます。

b. ポートフォリオ改革

鉄系事業は、縮小する市場に対してキャリアー製品の製造を(株)関東電化ファインテックに移管し、経営資源の有効活用と収益力の向上を図ります。従来キャリアー製造拠点の経営資源は成長性の高い精密化学品事業に集中させます。

基礎化学品事業は、原料供給機能に重点を置いて事業規模を最適化し、経営資源は成長性の高い精密化学品事業に集中させます。

c. 研究開発

研究開発部門は、当社のコア技術を生かした新規製品の早期創出をテーマとし、顧客密着型の研究開発を推進すると共に、研究開発部門と製造部門の連携を強化していきます。2023年11月に関東電化ファインプロダクツ韓国(株)内で研究開発業務を開始し、2026年度には渋川工場内に新研究開発棟設置を計画しています。

イ 資本効率向上

経営指標に新たに追加したROICを活用し、資本効率を意識した事業戦略を進め、持続的な成長をもたらす体制を目指します。また、資本効率向上のために現在保有している政策保有株式の約30%を2026年度までに段階的に縮減し、売却資金を事業活動に活用していきます。

ウ ガバナンス強化

役員報酬制度を改定して報酬と株価の連動性を高めるなど、企業価値向上につながる制度設計を目指します。

エ 人的資本戦略

経営戦略と連動した人材開発を行うため、2023年6月に人材開発室を新設しました。2024年度からは新たな人材育成プログラムの導入を予定しています。

また、ダイバーシティの推進と社員のwell-beingの追求は従前から掲げる目標を達成するべく活動していきます。

オ 組織戦略および生産技術力の底上げ

a. IRの強化

2023年6月に新設した広報・IR室を中心に、株主や投資家に対して積極的に情報を発信していきます。また、2023年度より、統合報告書の発行を開始し、当社の取り組みを広く社会に伝える活動をしていきます。

b. DXの推進

デジタル技術を活用して生産性を向上させるために活動しており、今後専門部署の設置を検討しています。

c. 品質保証能力の向上

d. 法務・輸出貿易管理体制の強化

海外での事業拡大およびライセンスビジネスの拡大に伴い、管理体制をより一層強化するため、今後法務人材を育成・拡充していきます。

カ ESG戦略および社会的価値向上

a. サステナビリティに対する活動推進

b. エネルギー多消費型製品事業の縮小と脱炭素への取組強化

c. リサイクルの推進

財務戦略および資金配分に対する考え方

内部留保資金は、事業リスクを踏まえた適正な自己資本比率を維持してまいります。配当につきましては、連結配当性向30%以上とし、投融資とのバランスを考慮して適正な株主還元を行います。

PBR 1倍割れ対策

当社の市場評価は、2022年5月以降PBRが1倍を下回る状態が継続しています。PBRを構成する要素のROEとPERのうち、PERが低いことが原因であり、PERを向上させることが喫緊の課題だと認識しています。この課題を解決するために、資本コストの引き下げや期待成長率の引き上げにつながる施策を実行していきます。

ア 精密化学品事業を中心とした事業の拡大

イ ROIC経営の推進

ウ 投資家との継続的な対話、情報発信の強化

エ 政策保有株式の縮減による資本コスト低減

オ 配当方針の改定

カーボンニュートラルに向けた取り組み

ア 2030年に向けたビジョン

精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」へ成長する。

イ 主な取り組み方針

- a. 精密化学品事業の成長を果たしながら、CO2排出原単位を改善
- b. 再生可能エネルギーの投入
- c. プロダクトミックスによるCO2排出削減
- d. Scope3 削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

ウ CO2排出量削減目標(2030年度)

2013年度比50%削減を目標とする。(Scope1、Scope2対象)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

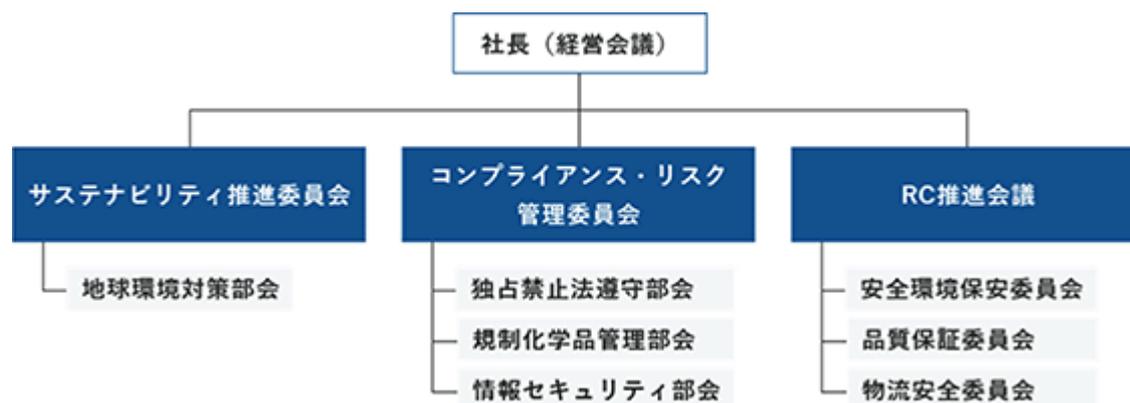
(1) サステナビリティ方針

当社グループは、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、TCFD提言に即したシナリオ分析とそれを受けた対応策について検討の上、気候変動への取り組みに関して情報開示を進めるとともに、経営の強靱化とサステナブルな国際社会の実現に貢献してまいります。

当社グループはこれまで、環境配慮型製品の開発、温室効果ガス排出量削減等により地球環境の保全に努めており、第12次中期経営計画においても独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企业」を目指しております。

(2) ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応を含むサステナビリティを経営方針の中核に掲げており、その推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。重要なテーマである気候変動問題については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けており、温室効果ガス排出量削減をはじめとする気候変動への対応に関する内容を扱っております。気候変動に関連する情報はサステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会に集約され、課題目標について審議・決定しております。議論された内容は定期的(年2回以上を目途)に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。また、気候変動への対応に関する計画の進捗状況はサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・管理しており、進捗を継続的に監督してまいります。



(3) 戦略

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会が主体となって気候変動によるリスクや機会の特定、事業への影響度の評価を行っております。リスクや機会を評価するにあたっては、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。今後、分析には以下の2つの将来世界観を想定し、2030年時点の影響を考察してまいります。

2°C (1.5°C) シナリオ	4°Cシナリオ
脱炭素社会への移行に向けた取り組みが活発化し、2100年時点において平均気温の上昇が産業革命期比2°C未満に抑えられるよう、政策・規制による影響が拡大すると仮定したシナリオ。	政府による気候変動対策は現行の政策・規制以上の取り組みは実施されず、2100年時点において平均気温が産業革命期比約4°C上昇し、異常気象災害をはじめとする物理的な影響が拡大すると仮定したシナリオ。
(参考シナリオ) IPCC第5次評価報告書 (AR5) RCP2.6 IEA WEO2021 SDS、NZE2050	(参考シナリオ) IPCC第5次評価報告書 (AR5) RCP8.5 IEA WEO2021 STEPS

< 2 (1.5)シナリオ分析 >

2 (1.5)シナリオにおける分析では、脱炭素社会への移行のため様々な政策や規制が導入されることが想定されており、当社グループにおいては特に炭素税導入による財務的影響、および温暖化係数の高い製品(高GWP製品)の需要低下による当社製品売り上げの低下がリスクになり得ると捉えております。

一方で、気候変動に対する意識の高まりから、脱炭素社会実現の一端を担うEV(電気自動車)に不可欠なリチウムイオン電池の市場が拡大することが予想され、それに伴い当社が供給するリチウムイオン電池に必要な不可欠な材料の需要も高まり、大きな機会となり得ると捉えております。今後、これらリスクおよび機会を定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

< 4 シナリオ分析 >

4 シナリオにおける分析では、異常気象の頻発化および激甚化が想定されており、当社グループにおいては国内拠点での洪水被害が最も大きなリスクであると捉えております。またそれに伴う拠点の営業停止による損害もリスクとして捉えております。今後、これらリスクを定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

シナリオ	要因	時間軸	事象	分類	対応策
2°C (1.5°C)	カーボンプライシング	長期	・炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営にかかるコストが増加	リスク	・省エネルギー対策(エネルギー多消費設備の原単位改善と余剰水素の有効利用を推進)(設備更新、EMS導入) ・温室効果ガスの排出量削減(再生可能エネルギーの導入や除害設備の設置)
	エネルギーコストの変化	中期～長期	・再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	・省エネルギー対策(エネルギー多消費設備の原単位改善と余剰水素の有効利用を推進)(設備更新、EMS導入) ・再生可能エネルギーへの転換
	環境配慮型製品の需要変化	中期～長期	・化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加	リスク	・モーダルシフト
			・高GWP製品の需要低下 ・リチウムイオン電池市場の拡大 ・低GWPガス製品など環境に配慮した製品の需要拡大	機会	・環境配慮型製品の開発推進 ・市場成長に対応する電池材料生産能力増強 ・環境配慮型製品の開発推進 ・環境配慮型製品需要の拡大に対応する生産能力増強
原材料コストの変化	中期～長期	・複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	・リサイクル推進	
4°C	異常気象の激甚化	短期	・洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害 (被害による事業活動停止期間の機会損失など)	リスク	・リスク管理体制の整備 ・BCP対策 ・生産拠点の分散化
	干ばつ	長期	・干ばつの影響により半導体の生産が減少し、特殊ガスの販売機会が減り、売上が減少 ・洗川工場では工水使用量が多く水不足となった場合、生産活動に影響を及ぼし、生産量低下から売上減少	リスク	・半導体分野以外への特殊ガス製品の販売 ・競争力強化 ・水利用効率向上のための技術開発及び投資

また当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、以下の通りです。

イ、基本方針

当社グループは、人こそが企業価値向上の源泉であると考え、人材の育成と社内環境の整備に取り組んでまいりました。また、2022年度を初年度とする中期経営計画においても、「人材育成充実」を重点戦略の一つに位置づけ、人材育成と社内環境整備に引き続き注力しております。

組織体制として、2023年6月に社員教育および研修の強化を図るため、それを専管する部署として人材開発室を設立し、2024年1月に、新入社員の育成状況やキャリアプランの確認および早期選抜人材、経営人材、スペシャリスト人材の選定や育成方法の議論を行うことを目的に人材育成委員会を設置しました。「採用」「教育」「社内環境整備」についての基本的考え方(取組状況を含む)は以下のとおりです。

ロ、採用の基本的考え方

変化の激しい経営環境にあって、今後の企業経営の鍵は多様な人材の確保とその育成・登用にあると当社は考えております。現在、当社は、「女性採用」「外国人・中途採用」「障がい者雇用」などに取り組んでおります。

a. 女性採用

従来は総合職の採用が男性に偏っていたため、現在の女性管理職の割合は極めて小さくなっておりますが、以下を目標として、積極的に女性総合職採用に取り組んでおります(2019年～2023年の総合職採用に占める女性比率24%)

- ・2030年までに幹部職における女性比率を現在(2%)の2倍にする
- ・総合職採用における女性比率30%以上を目指す

b. 外国人・中途採用

外国人については、従来から国籍にとらわれず採用・登用しております。中途採用も継続的に実施しております。(採用者に占める中途採用者実績 2023年/70%)

c. 障がい者雇用

工場においては、多目的トイレの設置等バリアフリー化を推進しております。

本社においては、業務サポート室を設置し、障がい者が働きやすい環境を整え、雇用促進につなげています。

なお、障がい者雇用率は2.29%(2024年6月1日)です。

ハ、教育の基本的考え方

当社が担う社会的使命と業務特性を自覚し、たゆまぬ研鑽を継続する社員を育成することを目的とし、自分のもてる能力を伸ばすことができるよう支援、育成しております。

なお、社員教育および研修の強化を図るため、それを専管する部署として人材開発室を設立しました(2023年6月)。また階層別研修については再構築を行い2024年度より新しいプログラムを開始しています。

a. 階層別社員研修

ステージ毎に必要な研修を実施しております。

入社前・入社時研修、入社時現場研修、入社半年後フォローアップ研修(マーケティング基礎研修等)、社会人3年目研修(キャリアデザイン研修等)、入社3年目研修(品質・安全研修)、社員5級昇格時(リーダーシップ研修(初級))、社員6級昇格時(リーダーシップ研修(中級))、社員7級昇格時(リーダーシップ研修(上級))、幹部職1級昇格時(新任幹部職研修)、幹部職研修(心理的安全性研修等)、ライン長研修(キャリア開発支援研修等)

b. 専門・選択型研修

語学研修、日商簿記や甲種危険物取扱者等の資格取得に向けた支援を行っています。

c. その他

海外・国内留学制度を設けております。また、工場等各事業所においては、安全、環境、品質等についての現場研修を実施しております。自己啓発支援制度を設け、社員のキャリア支援を行っています。

二、社内環境整備についての基本的考え方

安全で働きがいを実感できる職場環境を築くとともに、人権を尊重し、ハラスメント等のない職場環境の確保に取り組んでいます。各工場で毎月行われている安全衛生委員会を通じ、労働組合の協力のもと、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

a. 安全への取り組み

当社では「安全第一主義」のもと、当社独自の安全行動基準を定め、無事故・無災害を目指し全員参加で安全活動に取り組んでいます。両工場に「危険体感設備」を設置し、危険状態を自ら体験し作業の中に潜む危険源を見抜く力を養います。

b. 健康への取り組み

当社では社員の心身の健康の確保が重要であると考え、禁煙日の設置、ハラスメントのない職場や職場環境の改善、定期健康診断の実施やストレスチェックにおける受診率の向上およびインフルエンザ予防接種の一部負担等を実施しています。また、定期健康診断の結果、再検査が必要な場合や所見がある場合は、費用の全額を会社負担として、二次検査の受診を推奨しています。

ホ、その他

a. 定年延長

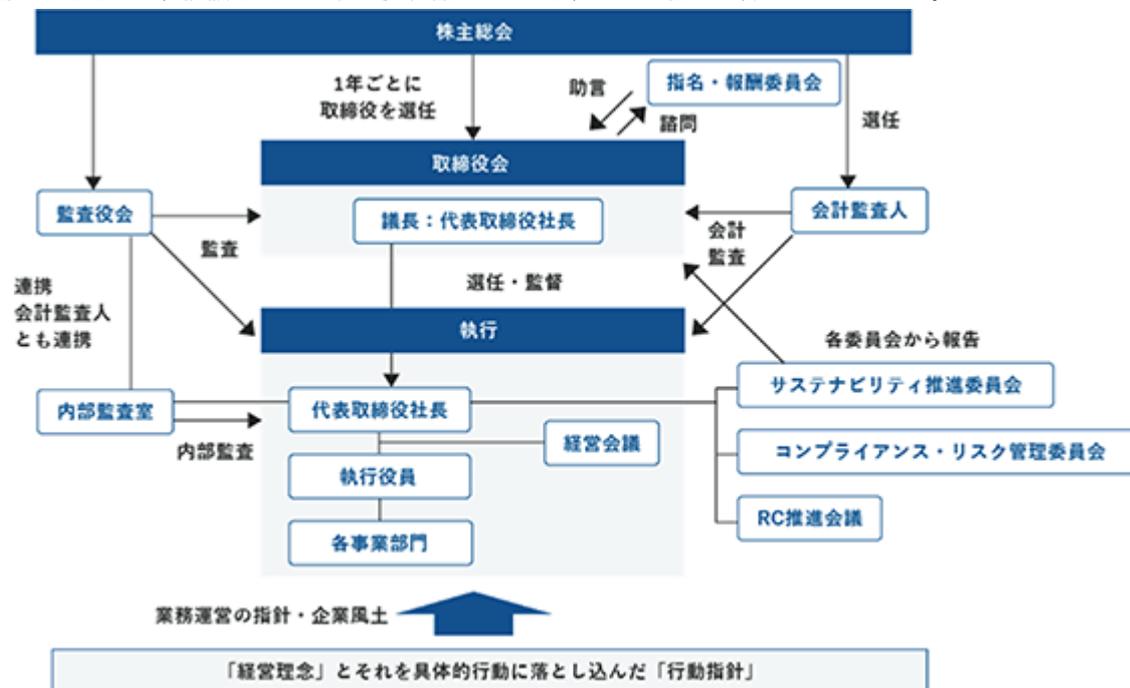
当社においては、社員はエイジレスでモチベーション高く働き、会社はそれに対して処遇するという目的で、2022年度より、給与体系を維持しながら65歳定年延長を実施しております。その後においても、その経験等が必要な場合は、70歳まで再雇用する制度も設けております。

b. 給与改定

当社においては、物価が上昇する中、社員のモチベーションアップのため、2024年度はベースアップ(定昇込3.5%)を実施しております。

(4) リスク管理

当社グループでは、気候変動への対応にあたっては、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会において、想定される気候変動リスクを明らかにしたうえで、シナリオ分析等の手法を用いてリスクや機会の評価をしております。また、省エネルギー対策など気候変動対策にも関わってくるリスクやそのほかESG重要課題については、必要に応じて他の委員会と連携し、対応しております。労働環境やガバナンスについてはコンプライアンス・リスク管理委員会が、品質保証や廃棄物削減、省エネルギー対策についてはRC推進会議がそれぞれ担当しており、継続的に情報を収集し、リスク管理を行っております。審議内容については定期的に取締役会に報告するとともに、討議した対応策を事業活動に反映し、リスク管理を行っております。



(5) 指標と目標

当社グループの気候変動リスクを管理する指標として、2013年度を基準年としたエネルギー由来の温室効果ガス排出削減量(当社エネルギー由来Scope1,2[CO2換算])を採用し、管理しております。但し、その大部分は当社に由来するものとなります。当社における温室効果ガス排出削減への取り組みは以下の通りです。

< 従来からの取り組み >

当社では、当社は、国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21「持続可能な開発のための人類の行動計画」に賛同し、化学物質の総合安全対策を実行し、改善を図る自主的活動「レスポンシブル・ケア」(RC活動)を推進しており、活動の中で温室効果ガス排出量(当社Scope1,2)の削減にも取り組んでまいりました。2009年より製造プラントから排出される温室効果ガスの除害設備を導入し、非エネルギー由来の温室効果ガス排出削減に取り組み大きな成果を上げ、2023年度には2013年度比で99.5%削減(当社非エネルギー由来Scope1)しました。

< カーボンニュートラルに向けた新たな取り組み >

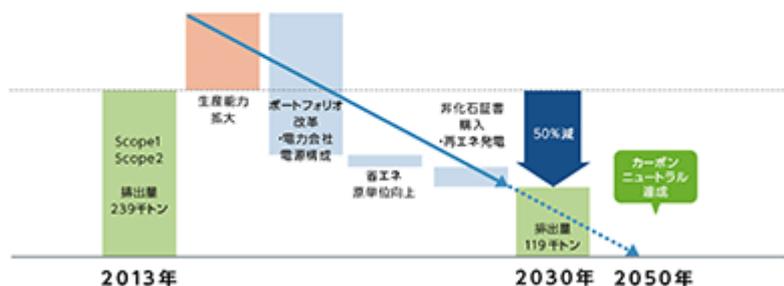
2022年度より実施している第12次中期経営計画「Dominate 1000」の重点戦略の一つに社会的価値の向上を掲げ、サステナビリティに対する活動推進、エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化およびリサイクルの推進に取り組んでおります。

そしてサステナブルな社会づくりに貢献するため、エネルギー由来の2030年の温室効果ガス排出量(エネルギー由来Scope1,2)を2013年基準で50%削減する長期目標を新たに設定し(2023年度、設定目標を30%から50%へ上方修正)、気候変動に対して積極的に取り組んでおります。2023年度においては、生産効率の改善、環境価値の調達等の削減施策の他、電気事業者排出係数(使用電力の温室効果ガス排出係数)の低減、生産量の一時的な低減も影響し、エネルギー由来の温室効果ガスの排出量は一時的に大きく低減し2013年度比で27.1%削減となりました。その結果、温室効果ガス排出量全体で88.6%削減を達成しております。

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、今後も温室効果ガス排出量の削減を加速してまいります。

削減目標

2030年 2013年度比50%削減 > 2050年 **カーボンニュートラル(実質ゼロ)を目指す**



< 2030年に向けた取り組み >

「精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出量の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企業」というビジョンを掲げ、主な取り組み方針としては下記施策を実施してまいります。

- 精密化学品事業の成長を果たしながら、CO2排出原単位を改善
- 再生可能エネルギーの導入
- プロダクトミックス(+生産性向上ポートフォリオ改革)
- 環境配慮型製品の開発推進

また、当社グループでは、上記「(3)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、次の通りであります。

指標	目標	実績(当連結会計年度)
男性の育児休業取得	毎年1名以上	9名
女性の育児休業取得	90%以上	-(該当者なし)
有給休暇取得率	80%以上	88%

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループがリスクとして判断したものでありますが、当社グループに係る全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境の変化

当社グループの主力製品は半導体・液晶用フッ素系製品であります。半導体・液晶業界は循環的な市況変動が大きい業界であり、需給環境に大きな変化があった場合、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ製品の川下における技術革新により、関係する製品に対する需要そのものがなくなる可能性があります。

(2) 競争の激化

当社グループは、韓国・中国等のメーカーとの激しい競争を繰り広げております。競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めておりますが、当社製品の技術・品質面での優位性がなくなり、競合メーカーとの価格競争となった場合には、販売シェアのダウンまたは販売価格低下により、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業活動

当社グループは、東アジアを中心に海外事業活動を強化しておりますが、予期しない法令または規制の変更、政治および社会情勢の変化、テロ、感染症等のリスクがあり、これらのリスクが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原燃料価格の変動および調達状況

当社グループは、電力が最大の原材料であります。また、当社グループは、原材料として、リチウム化合物、無水フッ酸、タングステン、工業塩、エチレン等を購入しております。製造にあたっては、効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、電力をはじめ原燃料の価格変動や調達状況が、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 新規製品の開発の遅れ

当社グループは、収益の柱となるような新規製品の開発に経営資源を投入しておりますが、開発が計画どおりに進捗しない場合や、開発した製品が市場投入時に市場ニーズにマッチしない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 製造・品質トラブル

当社グループは、安定運転、品質の維持に努めておりますが、製造トラブルや品質トラブルが発生し、その回復に時間がかかる場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が最終的に負担する全ての費用を十分にカバーできない可能性があります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループでは、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティガイドライン、社内情報管理規程等を制定し、各種セキュリティ対策を実施するほか、社員教育を継続的に実施するなど、ハード、ソフト双方から情報管理の徹底に努めておりますが、外部攻撃、不正アクセス、コンピューターウィルスの感染等により、システム障害、機密情報・個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループへの信用および業績に影響を与える可能性があります。

(9) 気候変動

当社グループでは、気候変動による事業活動への影響を「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言に基づいて分析を行いました。

4 シナリオにおける分析においては、異常気象の頻発化および激甚化により、国内拠点での洪水被害、およびそれに伴う営業停止による損害発生可能性があります。

2 (1.5)シナリオにおける分析においては、脱炭素社会への移行のための政策の一つとして炭素税をはじめとするカーボンプライシングが導入されることによりコストが上昇する可能性、ならびに特殊ガス製品のうち温暖化係数の高い製品の需要低下により業績に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害

当社グループは、地震等の自然災害や感染症の流行に対しては各種訓練や防災対策、事業継続対策は行っておりますが、災害等により製造拠点等が影響を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(11) 既知および未知の感染症の感染拡大

新型コロナウイルスについては国民の生命および健康に重大な影響を与えるおそれがある状態を脱したと言えるものの、今後も既知および未知の感染症が世界的に流行する可能性があります。

感染拡大した場合に、当社グループでは、従業員の感染、物流網の停滞、原材料調達の遅延、生産活動の停止により業績に影響を与える可能性があります。また、顧客の事業活動の停止や生産計画の見直しにより当社製品の需要が減少した場合、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 固定資産の減損

当社グループは、製造設備など多数の固定資産を有しておりますが、今後、各製品において事業収益性が大幅に悪化した場合や、保有資産の時価が著しく低下した場合等は、減損損失の計上が必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(13) 環境規制

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、土壌・地下水汚染、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理等各種の環境規制に服しています。これらの規制の動向等により、過去、現在および将来の当社グループの事業活動に関し、法的または社会的責任の観点から対応を行う場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(14) 資金調達

当社グループは、金融機関から資金を調達しております。種々の借入条件を組み合わせることで、急激な金利変動に備えておりますが、金利が大幅に上昇した場合は金利負担が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(15) 法令・規制

当社グループは、事業活動を行うにあたって、各種の法令・規制に服しております。グループをあげてコンプライアンスの遵守に注力しておりますが、重大な法令違反があった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(16) 知的財産の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復基調にあったものの、依然として厳しい状況にありました。海外においても、世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等に留意する必要があり、先行き不透明な状況が続きました。

化学工業におきましても、原燃料価格や物流費の上昇に加え、半導体・電子材料業界の生産調整の影響等もあり、引き続き厳しい事業環境にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは積極的な営業活動を推進してまいりましたが、主に精密化学品事業部門における需要の大幅な減退により、経営成績は大きく影響を受けた結果となりました。

当期の売上高は、647億68百万円と前期に比べ139億6百万円、17.7%の減少となりました。経常損益につきましては、売上高の減少に加え、主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により、経常損失13億4百万円となりました(前期は経常利益136億79百万円)。最終損益につきましては、電池材料の収益性の低下から投資額の回収が一部見込めないため、減損損失を特別損失に計上したことも加わり、親会社株主に帰属する当期純損失は、46億10百万円となりました(前期は親会社株主に帰属する当期純利益93億82百万円)。

なお、セグメント別の概況は、次のとおりであります。

ア．基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、販売数量は減少したものの価格修正効果により、前期に比べ増収となりました。

(有機製品)

トリクロールエチレンは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。パークロールエチレンは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、88億36百万円となり、前期に比べ5億72百万円、6.1%の減少となりました。営業損益につきましては、営業損失1億39百万円となりました(前期は営業利益3億25百万円)。

イ．精密化学品事業部門

(特殊ガス製品)

三フッ化窒素、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。

(電池材料製品)

六フッ化リン酸リチウムは、販売数量の減少と販売価格の低下により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、512億53百万円となり、前期に比べ126億89百万円、19.8%の減少となりました。営業損益につきましては、売上高の減少に加え、主に電池材料における売上原価の高止まりと棚卸資産評価損の計上により、営業損失28億24百万円となりました(前期は営業利益114億50百万円)。

ウ．鉄系事業部門

複写機・プリンターの現像剤用であるキャリアーは、販売数量の減少により、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、着色剤の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、鉄系事業部門の売上高は、18億13百万円となり、前期に比べ8億53百万円、32.0%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億72百万円となり、前期に比べ5億13百万円、74.9%の減少となりました。

エ．商事事業部門

商事事業につきましては、化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、商事事業部門の売上高は、6億98百万円となり、前期に比べ48百万円、6.4%の減少となりました。営業損益につきましては、営業利益1億90百万円となり、前期に比べ8百万円、4.2%の減少となりました。

オ．設備事業部門

化学設備プラントおよび一般産業用プラント建設の売上高は、請負工事の増加により前期に比べ増収となりました。

以上の結果、設備事業部門の売上高は、21億65百万円となり、前期に比べ2億57百万円、13.5%の増加となりました。営業損益につきましては、営業利益6億68百万円となり、前期に比べ66百万円、11.0%の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べ32億37百万円増加し、252億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、112億8百万円となりました(前年同期は72億91百万円の資金の獲得)。これは主に、税金等調整前当期純損失が53億17百万円となったことにより減少した一方で、減価償却費が84億96百万円、棚卸資産の減少額が67億円、売上債権の減少額が56億90百万円となったことにより増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、105億54百万円となりました(前年同期は166億27百万円の資金を使用)。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、17億80百万円となりました(前年同期は44億24百万円の資金の獲得)。これは主に、長期借入れによる収入が101億70百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が69億20百万円となったことによるものであります。なお、長期借入れによる収入につきましては、主に精密化学品事業の成長投資および維持投資に使用予定であります。

生産、受注及び販売の状況

ア．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	8,000	3.8
精密化学品事業	42,500	29.1
鉄系事業	1,904	29.4
設備事業	5,053	6.5
合計	57,458	24.1

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．金額は、基本的に販売価格によっておりますが、設備事業の金額は、当連結会計年度の製造費用によっております。

イ．受注状況

当連結会計年度の設備事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設備事業	1,785	18.2	1,099	24.7
合計	1,785	18.2	1,099	24.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

ウ．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	8,836	6.1
精密化学品事業	51,253	19.8
鉄系事業	1,813	32.0
商事事業	698	6.4
設備事業	2,165	13.5
合計	64,768	17.7

(注) 1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱ケミカル株式会社	14,072	17.9	-	-
Samsung Electronics Co., Ltd.	14,035	17.8	13,354	20.6
キオクシア株式会社	7,888	10.0	6,494	10.0

(注) 当連結会計年度の三菱ケミカル株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,253億2百万円となり、前期末に比べ54億60百万円減少しました。

(流動資産)

流動資産は632億68百万円で、前期末に比べ96億51百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が30億54百万円増加した一方で、棚卸資産が64億93百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が57億24百万円減少したためであります。

(固定資産)

固定資産は620億34百万円で、前期末に比べ41億91百万円増加しました。その主な要因は、投資有価証券が18億24百万円、有形固定資産が16億38百万円増加したためであります。なお、有形固定資産の増加につきましては、主に精密化学品事業の成長投資および維持投資によるものであります。

(流動負債)

流動負債は308億91百万円で、前期末に比べ27億88百万円減少しました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が21億07百万円増加した一方で、未払法人税等が24億29百万円、支払手形及び買掛金が23億32百万円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は288億32百万円で、前期末に比べ5億24百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が12億80百万円増加したためであります。有利子負債の残高は416億82百万円となり、前期末に比べ38億88百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は655億78百万円となり、前期末に比べ31億96百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により63億36百万円減少したためであります。

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は647億68百万円となり、前期に比べ139億6百万円、17.7%の減少となりました。これは、主に精密化学品事業の販売数量の減少や販売価格の低下により減収となったためであります。

なお、事業別の売上の概要につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、原材料価格の上昇等により14億94百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は輸送費等が減少しました。以上の結果、営業損失は19億68百万円となりました(前期は営業利益129億47百万円)。

営業外収益は為替差益を計上したこと等により3億54百万円増加しております。また、営業外費用は試作品売却損が増加したこと等により4億23百万円増加しております。以上の結果、経常損失は13億4百万円となりました(前期は経常利益136億79百万円)。

特別利益は投資有価証券売却益を計上したことにより5億86百万円増加しております。特別損失は減損損失を計上したこと等により43億44百万円増加しております。以上の結果、税金等調整前当期純損失は53億17百万円となりました。法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は46億10百万円となりました(前期は親会社株主に帰属する当期純利益93億82百万円)。

資本の財源および資金の流動性

ア．キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

イ．資金需要

当社グループの主な資金需要は、設備投資、関係会社貸付金等の長期資金ならびに原材料の購入、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金であります。

資金調達の方法および状況ならびに資金の主要な用途を含む資金需要の動向につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 財務戦略」に記載のとおりであります。

ウ．財務政策

長期資金については自己資金のほかに金融機関からの長期借入、短期資金については自己資金のほかに金融機関からの短期借入による調達を基本としております。また、運転資金の効率的な調達・安定性に配慮し、取引銀行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当社グループは、事業活動に必要な資金を安定的に確保することを基本方針としており、財務状況や金融・経済情勢に応じて最適と判断した手段により資金を調達しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、2022年度を初年度とする第12次中期経営計画(5ヵ年)において、最終年度の連結経営指標について以下の数値目標を設定しております。

数値目標(最終年度の連結経営指標)

	第12次中期経営計画
売上高	1,000億円
営業利益	150億円
ROE	12%以上
ROIC	8%以上

第12次中期経営計画の2年目にあたる当連結会計年度の売上高は647億68百万円、営業損失は19億68百万円となりました。なお、第12次中期経営計画の目標達成に向けた経営戦略と課題につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に記載のとおりであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先	契約締結年月日	契約内容	有効期間
関東電化工業株式会社	MEXICHEM FLUOR INC.	2023年1月19日	電池材料製造技術のライセンス契約	ロイヤリティ支払期間満了まで

6 【研究開発活動】

2022年4月から始めました第12次中期経営計画におきましては、サステナブルな次世代事業の技術開発を方針に掲げ、当社独自の技術によるケミカルチェーンの創生、省エネルギー・高効率生産プロセス技術の開発、環境対応技術・リサイクル技術の開発強化を目標に設定して活動を実施しております。

2023年度の研究開発活動につきましては、半導体事業および電池材料事業に重点を置きつつ、それらの周辺の製品・技術開発に注力してまいりました。半導体・液晶製造用特殊ガスの開発に関しては、事業本部半導体材料開発部に製造・販売・開発を集約して顧客密着型の活動を行ってきた結果、新規製品としてKSG-14を上市に至りました。また、韓国における研究開発拠点として、2023年11月から関東電化ファインプロダクツ内での研究開発業務を開始いたしました。電池材料に関しては、組織改編により設立した新事業開発推進部が中心となり、総合開発センター水島開発室および水島工場技術開発部門との間での連携による製品・技術開発を実施してまいりました。鉄系材料の開発に関しては、精密化学品第1部と総合開発センター渋川開室が連携して開発に努めてまいりました。基礎化学品事業分野の新規製品開発および有機機能材料製品の開発については、新事業開発推進部が中心となり、PFAS規制に配慮した新製品の開発に向けた活動を行ってまいりました。将来の柱となるような挑戦的な研究開発テーマにつきましては、大学をはじめとした外部機関との共同開発について開発企画部を中心に遂行してまいりました。知的財産活動につきましては、研究・知的財産部により開発戦略に沿った特許権利網の構築に取り組んでまいりました。

この第12次中期経営計画実行期間にあたる当連結会計年度の研究開発投資額は、1,367百万円でありました。

次に、今後の研究開発活動の方向性を説明します。

半導体・液晶製造用特殊ガスと電池材料の2分野での新製品の早期事業化を進めて参ります。半導体・液晶製造用特殊ガス分野においては、事業本部に編入した半導体材料開発部が中心となって、開発・製造・営業の一貫した業務体制で顧客の要望を迅速に取り込むことで、市場展開の促進を図っています。電池材料分野においては、新設した新事業開発推進部を中心に、広くマーケット情報を得ることで開発の多角化を図っています。それと並行して周辺領域の製品・技術開発や将来の柱となるような挑戦的な研究開発テーマを推進します。具体的には半導体、エネルギー関係、医療および環境対応分野において、当社の優位性・独自性を活かした製品・技術開発を目指してまいります。

さらには、環境対応を意識したリサイクル技術の開発について、LCA(ライフサイクルアセスメント)の構築を目指し、環境に配慮した3R(Reduce、Reuse、Recycle)活動を加速してまいります。また、PFAS(ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物)規制に配慮した製品開発も併せて推進してまいります。

このような研究開発を加速させていくために、研究開発拠点の整備を推進してまいります。具体的には、2024年4月に水島地区に新研究棟が竣工し、続いて2026年度の竣工を目標に、渋川地区に新研究棟設置を計画しております。

(1) 半導体・液晶製造用の特殊ガス

現在、半導体・液晶市場ではNF₃(三フッ化窒素)、CF₄(四フッ化炭素)、C₄F₆(ヘキサフルオロブタジエン)およびWF₆(六フッ化タングステン)等の各種フッ素系特殊ガスが、シリコン基板表面に回路パターンを刻むエッチング用途、および製造装置内面のクリーニング用途に使用されています。当社は、世界有数の製造能力と品質とを合わせもつ半導体・液晶用特殊ガスメーカーであり、当社独自の技術によりこれらの特殊ガス製品を開発してまいりました。年々微細化が進む半導体分野においては、微細エッチング用のガスとして、C₄F₆(ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン)、COS(硫化カルボニル)やCH₃F(モノフルオロメタン)等を開発し、市場に提供してまいりました。さらに、近年の3D化や地球温暖化防止に対応する新規ガスや、配線用途およびパワー半導体用途の新規材料開発についても注力していくとともに、順次半導体材料評価設備を導入中であり、評価体制の構築を目指してまいります。

海外における事業展開としましては、2017年に韓国に拠点(関東電化ファインプロダクツ)を設置し、COS等の生産を開始しました。さらには、2023年11月からは研究開発業務を開始し、現地顧客に密着したタイムリーな開発の促進に努めて参ります。

(2) 電池材料

リチウムイオン二次電池(LiB)業界では、今後の飛躍的な成長が期待される車載用等の大型電池分野をターゲットに更なる高容量化、長寿命化、難燃化等の研究が盛んに行われており、当社でもLiB用電解質LiPF₆(六フッ化リン酸リチウム)の開発に成功し、1997年より製造販売を開始しました。また、LiPF₆に続く新製品として、LiBF₄(ホウフッ化リチウム)を2017年4月より市場に投入したことに続き、2022年4月にLiP₀F₂(ジフルオロリン酸リチウム)の上市を行いました。現在は、車載用電池添加剤および全固体電池等の次世代電池材料の早期事業化を図っていく計画です。

さらに、社外パートナーと連携し、使用済みリチウムイオン二次電池から、電池材料に再利用可能なリチウム化合物を高純度で再資源化する技術を開発しました。現在、2022年8月より化合開始したパイロット実証設備を用いて事業化検討を進めており、これらを手掛けることで電池材料事業の拡大を目指してまいります。

(3) 鉄系材料

当社では、導電性の鉄、フェライト、マグネタイト等のコア材表面に各種絶縁性樹脂をコーティングした現像剤用キャリアーを複写機、プリンター等画像形成装置市場に提供しております。さらに、当社においてこれまでに培ってきた技術を活かした新規材料の開発、およびその用途開拓を推進することで鉄系事業の拡大を目指します。

(4) 基礎化学品

基礎化学品事業の収益力強化を目的に、新規製品の開発に着手しております。環境規制対象となっている既存製品の代替を目指し、鋭意検討を進めております。

(5) 有機機能性材料

高付加価値製品による収益拡大を目指すために、高機能用途への展開を図り、新規用途への採用が拡大しております。また、新たにライフサイエンス分野での新製品を想定し、PFAS規制に配慮しつつ、自社原材料・技術を利用した材料・素材開発を展開して成果を上げていきたいと考えております。

(6) 次世代事業

将来の柱となるような挑戦的な研究開発テーマとして、当社の独自性を活かし、競合他社に対して優位性を発揮できる新規材料の創出と、当社の基盤技術から派生する新しい技術開発を推進しております。

さらに、新規コア事業の創出を目的に、半導体産業、エネルギー関係、環境対応製品および医療分野における当社の独自技術を活かした製品開発に長期的視点で取り組んでおります。

また、サステナブルな技術開発につながるテーマの探索を行う目的で、PFAS規制に配慮し、環境対応技術やリサイクル技術の開発に焦点を合わせて、自社内外部門との連携により推進して参ります。

(7) 研究開発の効率化

研究開発の効率化に関する施策は、以下の通りです。

研究開発の迅速化を目指し、研究開発拠点の準備を進めております。これまでに、2023年11月には韓国において関東電化ファインプロダクツ内で研究開発業務を開始しました。2024年4月には、水島地区において新研究棟が竣工し、続いて2026年の竣工を目標に、渋川地区に新研究棟設置を計画しております。

研究開発をはじめとした多岐にわたる業務改善を図るためDX(デジタルトランスフォーメーション)の構築を目指してまいります。具体的には、AIによる材料設計プラットフォームを構築し、開発テーマへの展開や、計算ソフトによる分子設計や物性予測による開発支援を行っております。

また、新型コロナが終息しつつある状況に応じて、顧客との対面式面談とオンライン面談を適宜使い分けることで、より密度の濃い連携を推進しております。

同様に、最新の業界の動向を把握する目的で、学会・セミナーへの対面参加・オンライン参加を積極的に実施しております。

その他、社内外の開発リソースの効率的な運用による開発促進を目的に、大学など外部研究機関との共同開発も積極的に推進しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社の強みであるフッ素系製品の増強・合理化に重点をおき、当連結会計年度において全体で13,875百万円(連結消去後)の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 基礎化学品事業

当社における無機製品製造設備の増強、合理化を中心に765百万円の投資を行いました。

(2) 精密化学品事業

当社におけるフッ素系製品及び電池材料系製品の増強、合理化や、海外製造子会社の増強及び工場建設工事を中心に13,208百万円の投資を行いました。

(3) 鉄系事業

当社における鉄系製品製造設備の増強、合理化を中心に128百万円の投資を行いました。

(4) 商事事業

容器整備事業の機械装置などの増強を中心に61百万円の投資を行いました。

(5) 設備事業

化学工業用設備の製作用機械装置などの増強を中心に62百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		合計
洪川工場 (群馬県渋川市)	精密化学品事業 鉄系事業	化学工業製品 生産設備およ び研究開発施 設設備	4,378	4,944	2,098	1,227 (198)	32	12,680	350
水島工場 (岡山県倉敷市)	基礎化学品事業 精密化学品事業	化学工業製品 生産設備およ び研究開発施 設設備	3,461	6,244	715	651 (189)	27	11,101	290
本社 (東京都千代田区)	基礎化学品事業 精密化学品事業 全社	その他設備	40	-	25	0 (0)	81	148	153
三重倉庫 (三重県三重郡 川越町)	精密化学品事業	物流倉庫	135	0	5	185 (8)	-	327	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
㈱上備製作所	高崎工場 (群馬県高崎市)	設備事業	化学工業、一般 産業用設備の製 造設備	60	37	20	98 (13)	-	216	72
	水島工場 (岡山県倉敷市)	設備事業	化学工業、一般 産業用設備の製 造設備	41	35	1	79 (6)	-	157	26
㈱関東電化 ファインテック	本社および工場 (三重県伊賀市)	鉄系事業	化学工業製品生 産設備	101	65	5	103 (29)	-	276	35

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	合計	
関東電化KOREA㈱	天安倉庫 (大韓民国忠清 南道天安市)	精密化学品事業	物流倉庫	290	24	24	324 (16)	63	727	11
関東電化 ファイン プロダクツ 韓国㈱	本社および工場 (大韓民国忠清 南道天安市)	精密化学品事業	フッ素系製品 製造設備	2,380	6,138	144	5 (0)	-	8,668	59
宣城 科地克科技 有限公司	本社および工場 (中華人民共和 国安徽省宣城 市)	精密化学品事業	フッ素系製品 製造設備	1,941	3,428	82	- (-)	16	5,468	57

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	水島工場 (岡山県倉敷市)	精密化学品事業	フッ素系製品 および電池材 料系製品製造 設備	17,151百万円	5,360百万円	自己資金等	2022年 3月	2025年 7月	設備の新 設・増強
宣城 科地克科技 有限公司	本社および工場 (中華人民共和 国安徽省宣城 市)	精密化学品事業	フッ素系製品 製造設備	385百万円	141百万円	自己資金等	2021年 9月	2025年 9月	製造設備 の新設

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,546,050	57,546,050	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準になる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,546,050	57,546,050		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年12月6日(注)	2,900,000	57,546,050	145	2,877	1,450	1,524

(注) 有償・第三者割当 発行価格 550円
 資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	30	114	158	37	8,300	8,668	-
所有株式数(単元)		185,578	11,327	111,104	181,088	182	86,000	575,279	18,150
所有株式数の割合(%)		32.26	1.97	19.31	31.48	0.03	14.95	100.00	-

(注) 自己株式22,662株は、「個人その他」に226単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	5,956	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,046	8.77
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都新宿区四谷一丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	3,550	6.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,084	3.62
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区六丁目27番30号)	1,528	2.66
株式会社中国銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,400	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	1,322	2.30
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,202	2.09
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	1,148	2.00
計		26,808	46.60

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。
 2. 前事業年度末において主要株主でなかったGOLDMAN SACHS INTERNATIONALは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 2023年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが同年12月12日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式数(株)	株券等保有割合(%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte.Ltd.)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒールン シンガポール 238855	7,516,100	13.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,505,300	575,053	
単元未満株式	普通株式 18,150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,546,050		
総株主の議決権		575,053	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式70,545株(議決権705個)が含まれております。
 2. 単元未満株式には当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関東電化工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	22,600		22,600	0.04
計		22,600		22,600	0.04

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

役員株式所有制度の概要

当社は、取締役(社外取締役を除きます。以下も同様です。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式交付信託を活用した株式報酬制度の導入について、2020年6月26日開催の第113回定時株主総会において決議しております。

また、2024年5月28日開催の取締役会において、当制度の対象者の範囲を当社と委任契約を締結している執行役員(以下「執行役員」といい、取締役と総称して「取締役等」といいます。)まで拡大する旨決議しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社の普通株式(以下、「会社株式」といいます。)

を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の会社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。本制度においては、2020年6月26日開催の第113回定時株主総会終結の時から2025年6月開催予定の第118回定時株主総会終結の時までの約5年間の間に在任する取締役等に対して会社株式が交付されます。なお、取締役等が会社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です(取締役または執行役員のいずれかの地位を退くもののこれらのうち別の地位に引き続き在任する場合を除きます。)

役員に取得させる予定の株式の総数
 75,900株

当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
 取締役(社外取締役を除く)および当社と委任契約を締結している執行役員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	58,570
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	22,662	-	22,662	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度および当期間の保有自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式70,545株は含まれておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当等の決定につきましては、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、2022年4月からスタートした中期経営計画「Dominate 1000」において、配当性向は20%を目安としておりましたが、2023年11月の計画見直しにより、30%以上に引き上げております。

当事業年度の期末配当につきましては、2024年3月期の業績および経営環境などを総合的に勘案した結果、2024年5月28日開催の取締役会にて、1株につき7円とさせていただきます。すでにお支払いしております中間配当7円を加えた1株当たりの年間配当金は14円となります。なお、期末配当金の支払開始日は2024年6月28日(金)となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月10日 取締役会決議	402	7
2024年5月28日 取締役会決議	402	7

(注) 当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の定めによらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として、「会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心こもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組んでおります。

したがって、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードの趣旨に賛同するものであり、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

1) 企業統治体制の概要

当社は、監査役設置会社であります。取締役会が、重要な業務執行の決定を行うとともに取締役の職務の執行を監督しており、監査役ならびに監査役会が、取締役の職務の執行を監査しております。また、取締役の指名、報酬等に係る取締役会の機能の客観性・透明性を強化することを目的として、独立社外取締役を委員長とする「指名・報酬委員会」を取締役会の諮問機関として設置し、取締役候補者の指名や報酬決定に関する助言を受け、必要に応じて適宜開催することとしております。

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催しておりますが、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年としております。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用しております。

監査役会は、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行っております。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

機関ごとの構成員は以下のとおりであります。(は議長、委員長を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	指名・報酬委員会
代表取締役社長	長谷川淳一				○
取締役常務執行役員	新美和生	○		○	
取締役執行役員	八高賢一	○		○	
取締役執行役員	米村泰輔	○		○	
社外取締役	松井秀樹	○			
社外取締役	羽深 等	○			○
社外取締役	假屋ゆう子	○			○
社外取締役	網谷多加子	○			○
社外取締役	越野純子	○			○
常勤監査役	矢島武明	○		○	
常勤監査役	増島亮司	○	○	○	
社外監査役	古河直純	○	○		
社外監査役	池田健一	○	○		
常務執行役員	阿部友紀			○	
常務執行役員	浦本邦彦			○	○
常務執行役員	滝川 剛			○	
常務執行役員	林 政友			○	
上席執行役員	大矢浩三			○	
上席執行役員	村主 光			○	
執行役員	小関康司			○	
執行役員	村瀬正太郎			○	
執行役員	前田育生			○	

）当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役相互の職務の執行の監督ならびに監査役の監査が機能すると考えております。また、独立性のある社外取締役および社外監査役によって、取締役の職務の執行についての監査だけでなく、客観的・第三者的立場から経営のチェックが行われていると考えております。

企業統治に関するその他の事項

）内部統制システムの基本方針

業務の適正を確保するための体制の整備についての決議（内部統制システムの基本方針）については、以下のとおりであります。

(ア)業務運営の基本方針

当社では、以下の経営理念を経営の拠り所とします。

〔経営理念〕
 会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。
 これを実現するために、当社独自の技術と心こもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

また、当社では、上記の経営理念を具体的な行動に落とし込んだ以下の「行動指針」を日ごろの業務運営の指針とします。

〔行動指針〕

- ・お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- ・法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- ・5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- ・自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- ・創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- ・持続可能な社会づくりのため、環境の保全・調和に積極的に取り組もう

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置します。また、化学メーカーとして重要な課題である「安全・環境」関係の法令等については、それを専管する組織として、社長を議長とする「RC推進会議」を設置します。

コンプライアンスの推進については、「関東電化工業グループ コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ、指導します。

当社は、相談・通報体制を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、法務・総務部長、常勤監査役または社外弁護士等に通報(匿名も可)しなければならないと定めます。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行いません。取引先等外部からコンプライアンスについての通報を受けた場合の連絡体制も整備します。

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶していきます。

当社は、社長直属の内部監査室を設け、業務全般の内部監査を行っていきます。

(ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、安全・環境リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設けます。下部組織として、「安全環境保安委員会」「品質保証委員会」「物流安全委員会」を設け、担当部門が専門的な立場から、安全・衛生面、環境面、製品安全面、物流面での監査を行います。また、各工場において、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を受け、労働安全に取り組んでいきます。

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたります。

なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応します。

(エ)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っていきます。

(オ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、取締役等をメンバーとする業務推進会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行います。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行します。

なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を1年とします。あわせて、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を採用します。

(カ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行います。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応します。

(キ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、コンプライアンスをはじめとする内部統制方針等を当社企業グループにおいて共有化します。また、当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とします。あわせて、グループ共通の「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とします。

関連会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。また、当社は、当社企業グループ各社に対して役員を派遣し、グループ各社の業務運営状況や内部統制状況等を確認します。

(ク)監査役の職務を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行います。

(ケ)監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、意見交換を行います。また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

当社および当社企業グループ各社の役員および社員等は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告します。また、当社および当社企業グループ各社は、その報告を行った者に対して不利益な取扱いを行いません。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとします。

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに当該費用または債務を処理します。

）内部統制システムの運用状況(概要)

当社の内部統制は、内部統制システムの基本方針に従い、以下のとおり運用されています。

経営理念を経営の拠り所、行動指針を日ごろの業務運営の指針としておりますが、教育も適宜実施していません。

コンプライアンスについては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」「RC推進会議」を定期的に行い、内部通報の状況を含めてその内容を取締役に報告しています。

損失の危険の管理については、「RC推進会議」が中心となって、安全・環境のリスク管理を行っています。その他のリスクも含めて、リスク全体を「コンプライアンス・リスク管理委員会」が統括しています。

財務報告の適正性については、会計監査人と適切に連携しながら、内部監査室が独立の立場から評価を行っており、その結果を取締役に報告しています。

取締役の職務の執行の効率性については、執行役員制を導入するとともに、取締役会、経営会議等各種会議の目的・役割・参加メンバーを適切に設定し、効率的な業務運営を行っています。また、予算に基づき業績をトレースしています。

情報の保存管理については、社内規程に基づき、適切に対応しております。

当社企業グループ各社の経営については、業務内容を定期的に報告させるとともに、取締役会に当社役員等を派遣し業務運営の適正性を確認しております。また、監査役、内部監査室が監査等を行っています。

監査役を補助すべき使用人については、専任者はおりませんが、関係部門が連携して監査役の職務を補助しております。

監査役の実効性確保については、監査上必要な情報は監査役に適切に提供されております。また、監査役は、内部監査室や会計監査人と情報を共有化するとともに、代表取締役と適宜意見交換しております。

）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに当社と社外監査役の間では、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

）役員賠償責任保険契約の概要

当社は、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員および管理職等一定の従業員を被保険者として以下の内容の役員等賠償責任保険契約を締結しており、2024年10月に更新する予定です。

(ア)補填の対象となる保険事故の概要

被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填するものです。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する場合など、一定の免責事由があります。

(イ)保険料

保険料は全額当社負担としております。

）取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は、10名以内とする。」旨定款に定めております。

）取締役の選任および解任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議および解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨定款に定めております。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、配当政策の選択肢を確保するため、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

）株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を14回開催しており、個々の取締役および監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
長谷川淳一	14回	14回
山口 安成	14回	13回
新美 和生	14回	14回
阿部 友紀	14回	14回
浦本 邦彦	14回	14回
増島 亮司	14回	14回
滝川 剛	14回	14回
八高 賢一	10回	10回
松井 秀樹	14回	13回
杉山 正治	14回	14回
羽深 等	14回	14回
假屋ゆう子	14回	14回
矢島 武明	14回	14回
林 政友	14回	14回
古河 直純	14回	11回
池田 健一	14回	14回

取締役会付議事項は、取締役会規程に規定されており、その内容(概要)は、株主総会に関する事項、取締役に
 関する事項、中期経営計画や内部統制システム等会社経営に関する事項、予算・決算に関する事項、株式・社債
 に関する事項、重要な資産の取得等に関する事項、組織および重要な人事に関する事項、関係会社に関する事
 項、その他重要な事項です。これ以外の事項については、経営会議、執行役員に権限を委譲しております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を4回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおり
 であります。

氏名	開催回数	出席回数
長谷川淳一	4回	4回
浦本 邦彦	4回	4回
松井 秀樹	4回	4回
杉山 正治	4回	4回
羽深 等	4回	4回
假屋ゆう子	4回	4回

指名・報酬委員会で審議する事項は、指名・報酬委員会規程に規定されており、その内容(概要)は、役員人事案
 に関する事項、取締役報酬案(基本方針を含む)に関する事項、社長後継者に関する事項、その他取締役会から諮問
 のあった事項です。

株式会社の支配に関する基本方針

) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方についての基本方針(概要)(以下「本基本方針」といいます。)

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認めております。従いまして、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」を誰にするかは、最終的には株主の皆様のご意向が反映されるべきものと考えており、当社株券等の大規模買付行為につきましても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分なものでない限り、これを否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者のなかには、当社取締役会や株主に対して、当該大規模買付者が「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者」として適切か否かを判断するための十分な情報や時間を提供しない者もないとはいえません。また、大規模買付行為の目的等から見て、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすものや、株主に対して当社株券等の売却を事実上強要するもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分な者もないとはいえません。

当社取締役会は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値を中長期的に向上させていくことを可能とする者である必要があると考えており、上記に記したような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付行為またはこれに類する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

) 本基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 当社経営理念および企業価値の源泉

当社は、経営理念として、「会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。これを実現するために、当社独自の技術と心のかもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。」ことを掲げております。つまり、当社は、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標にしており、この実現のためには、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことが基本であると考えております。

また、当社の企業価値・社会的価値の源泉は、地道な研究活動から生み出される「当社独自の技術」であり、その土台は、技術を支え、新たな創造的技術を生み出す「人財」であると考えております。当社は、1938年の会社設立以来、「電解」、「フッ素化」、「塩素化」、「有機・無機合成」をコア技術として、とりわけ、高純度のフッ素を効率よく大量に発生させるフッ酸電解技術、および、電池材料、医薬品等幅広い応用分野を持つフッ素関連技術についての知識を蓄積し、今日に至っております。

(イ) 中期経営計画

当社は、企業価値向上を図るため、当社を取り巻く経営環境等を整理しながら中期経営計画を策定し、その着実な実行に取り組んでおります。

現在の計画においては、2030年に想定される社会を見据え、安定した経営基盤の下、安全で働きがいを感じられる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」に成長していくことを目指しております。具体的には、半導体用特殊ガスを中核とした成長戦略の実行、各事業セグメントのポートフォリオ改革ならびに当社のコア技術を活かした研究開発を推進しております。あわせて、資本効率向上、ガバナンス強化、人的資本充実に取り組んでおります。

(ウ) コーポレート・ガバナンス

当社は、取締役会の監督機能を強化するため取締役会の独立性を高めるとともに、その多様性の確保に取り組んでおります。

また、業務運営にあたっては、経営理念を具体的行動に落とし込んだ「行動指針」を定め日頃の業務運営の指針とするとともに、社長をトップとする各委員会等の活動を通じて、サステナビリティ、コンプライアンスを推進し、その執行状況等を取締役会がモニタリングしております。

当社は、これらの取組みを通じて、企業価値向上の土台としてコーポレート・ガバナンスの強化に今後も取り組んでいきます。

）本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2006年6月29日開催の定時株主総会において「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「本対応方針」といいます。）を決議し、その後5回にわたり、基本的な内容を維持したまま継続してまいりましたが、国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様からのご意見や買収防衛策の最近の動向、当社を取り巻く経営環境の変化等を踏まえ慎重に検討を重ねた結果、2024年5月15日開催の当社取締役会にて、本対応方針の更新は行わず、廃止することを決議いたしました。

当社は、本対応方針の廃止後も引き続き当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上に取り組むとともに、当社株券等の大規模買付行為を行いまは行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するために必要な時間および情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関連法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

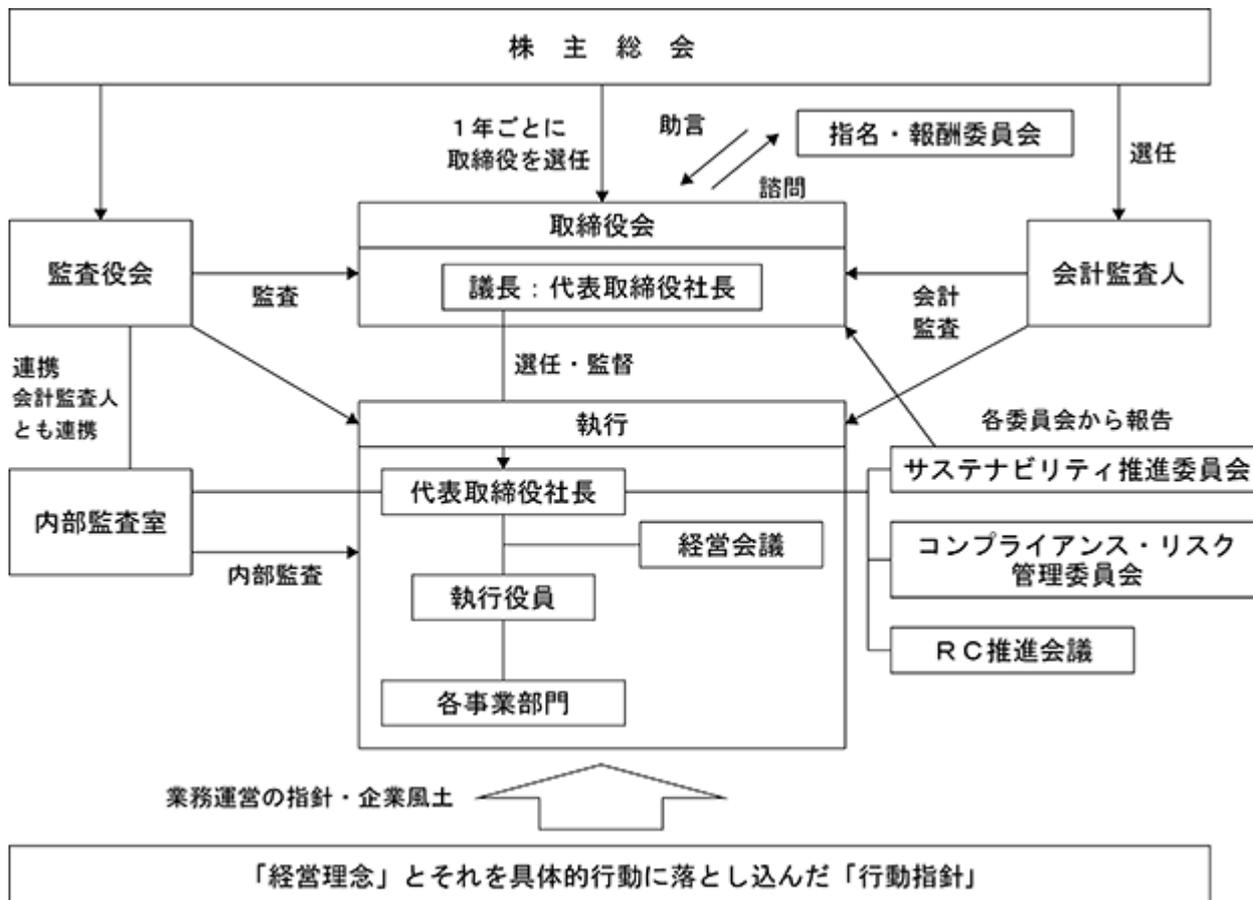
）上記（2）（3）の取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、まずは、（2）の取組みにより当社の企業価値を向上させていくことが重要であると考えています。

また、当社は、当社株券等の大規模買付行為を行いまは行おうとする者に対して、上記（3）のとおり、法令の許容する範囲で適切な措置を講じてまいります。これは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するための十分な情報や検討のための時間を確保するためのものであり、株主共同の利益を確保するためのものであります。

従って、以上の取組みは本基本方針に沿うものであり、また当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

【内部統制 模式図】



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 3名 (役員のうち女性の比率 23.1%、取締役のうち女性の比率 33.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (千株)
代表取締役社長 (内部監査室担当)	長谷川 淳一	1958年11月11日生	2000年1月 2004年7月 2007年6月 2009年6月 2011年1月 2011年6月 2015年6月 2019年6月 2023年6月	当社入社 当社営業本部精密化学品第2部長 当社執行役員営業本部精密化学品第2部長 当社取締役執行役員営業本部長 当社取締役執行役員営業本部長兼精密化学品第1部長 当社取締役執行役員、科地克(上海)貿易有限公司董事長兼總經理 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼事業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50 (11)
取締役常務執行役員 (経理財務部、 情報システム部担当)	新美 和生	1960年9月22日生	1984年4月 2006年4月 2010年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2020年4月 2020年6月 2020年6月 2024年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社財務ユニットゼネラルマネージャー 同社経理ユニットゼネラルマネージャー 同社債券運用ユニットゼネラルマネージャー 同社証券運用部長 同社主計部長 同社主計部担当部長 当社顧問 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	13 (7)
取締役執行役員 技術本部長 (海外工場、資材部担当)	八高 賢一	1969年1月11日生	1992年4月 2009年4月 2013年6月 2017年1月 2017年11月 2020年6月 2023年4月 2023年6月 2024年6月	当社入社 当社渋川工場生産技術部長 当社渋川工場第1製造部長 当社海外事業推進部長 当社海外事業推進部長兼関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社代表理事 当社執行役員海外事業推進部長兼関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社代表理事 当社執行役員関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社代表理事 当社取締役執行役員関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社代表理事 当社取締役執行役員技術本部長(現任)	(注)2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (千株)
取締役執行役員 経営企画部長 (経営企画部、 海外事業推進部担当)	米村 泰輔	1972年7月14日生	1998年4月 2017年4月 2020年6月 2021年6月 2022年4月 2022年6月 2024年6月	当社入社 当社渋川工場第2製造部長 当社渋川工場第1製造部長 当社執行役員渋川工場長兼渋川工場第1製造部長 当社執行役員渋川工場長兼渋川工場品質保証部長 当社執行役員渋川工場長 当社取締役執行役員経営企画部長(現任)	(注)2	1
取締役	松井 秀樹	1962年7月9日生	1987年4月 1987年4月 2006年10月 2011年9月 2015年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 株式会社カネボウ化粧品社外監査役 丸の内総合法律事務所共同代表弁護士(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役	羽深 等	1957年3月25日生	1981年4月 2000年3月 2000年4月 2002年4月 2017年4月 2019年6月 2022年4月	信越化学工業株式会社入社 同社退社 横浜国立大学(現国立大学法人横浜国立大学)工学部物質工学科助教授 同大学大学院工学研究院 機能の創生部門 教授 同大学理工学部副学部長 当社社外取締役(現任) 国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院非常勤教員 同大学名誉教授(現任)	(注)2	-
取締役	假屋 ゆう子	1960年4月15日生	1983年4月 2012年6月 2013年6月 2020年3月 2021年3月 2022年6月 2024年3月	鳥居薬品株式会社入社 同社執行役員信頼性保証本部長、医薬品等総括製造販売責任者 同社取締役信頼性保証本部長 同社常勤顧問 同社退社 当社社外取締役(現任) 日本金属株式会社社外取締役(現任) 株式会社W e l b y 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役	網谷 多加子	1958年7月21日生	1993年9月 1993年9月 2005年3月 2008年6月 2019年6月 2021年6月 2023年6月	公認会計士登録 網谷公認会計士事務所所長(現任) 税理士登録 公益財団法人予防接種リサーチセンター 監事(現任) 新京成電鉄株式会社社外取締役 一般財団法人公認心理師試験研修センター 監事(現任) 京成電鉄株式会社社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (うち、株式報酬制度に基づく交付予定株式の数) (千株)
取締役	越野 純子	1969年9月8日生	1993年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 1997年1月 フィデリティー投信株式会社運用部インベストメント・アナリスト 2002年4月 キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー運用部インベストメント・アナリスト 2006年2月 ハルバディア・キャピタル・マネジメント東京駐在員事務所インベストメント・アナリスト 2012年4月 モリト株式会社執行役員経営企画部長 2015年10月 株式会社大塚家具経営企画室部長 2016年4月 株式会社JVCケンウッド企業戦略部事業開発部長兼経営企画部長 2019年4月 同社執行役員経営企画部長 2020年4月 同社執行役員CEO補佐 2020年7月 フロンティア・マネジメント株式会社カンパニー経営企画部門執行役員経営企画部長 2021年6月 サクサホールディングス株式会社社外取締役 2022年6月 株式会社理経社外取締役(現任) 2024年6月 鈴茂器工株式会社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	-
常勤監査役	矢島 武明	1963年4月20日生	1987年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2003年3月 株式会社みずほ銀行鳥取支店長 2010年4月 同行支店部第八ユニット部長 2012年4月 同行立川支店長 2014年4月 同行営業店業務第二部長 2015年4月 同行東京営業部東京営業第一部長 2018年6月 当社顧問 2018年6月 当社取締役執行役員 2021年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
常勤監査役	増島 亮司	1967年6月16日生	1992年4月 当社入社 2015年6月 当社経営企画部長 2017年6月 科地克(上海)貿易有限公司董事長兼總經理 2019年6月 当社執行役員、科地克(上海)貿易有限公司董事長兼總經理 2021年3月 当社執行役員法務・総務部長 2021年12月 当社執行役員法務・総務部長兼サステナビリティ推進室長 2022年6月 当社取締役執行役員経営企画部長 2024年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7 (4)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (うち、株 式報酬制度 に基づく交 付予定株式 の数) (千株)
監査役	古河 直純	1944年12月22日生	1967年4月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2002年6月 2003年6月 2006年6月 2013年6月 2014年3月 2015年6月 2020年6月	日本ゼオン株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 横浜ゴム株式会社社外監査役 日本ゼオン株式会社代表取締役会長 横浜ゴム株式会社社外取締役 当社社外監査役(現任) 日本ゼオン株式会社名誉会長(現任)	(注)3	-
監査役	池田 健一	1962年12月23日生	1986年4月 2011年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2020年4月 2020年6月 2020年7月 2021年4月 2024年4月	朝日生命保険相互会社入社 同社事務・システム統括部門保険金ユ ニットゼネラルマネージャー 同社営業企画部門商品開発ユニットゼネ ラルマネージャー 同社商品開発部長 同社営業企画部長 同社執行役員営業企画部 商品開発部担 当 同社執行役員営業企画部 マーケティ ング統括部 商品開発部担当 同社執行役員リスク管理統括部 コンプ ライアンス統括部担当 当社社外監査役(現任) 朝日生命保険相互会社取締役執行役員リ スク管理統括部 コンプライアンス統括 部担当 同社取締役常務執行役員経営企画部、調 査広報部担当 同社取締役専務執行役員(現任)	(注)3	-
計						82

(注) 1 . 取締役松井秀樹氏、羽深等氏、假屋ゆう子氏、網谷多加子氏および越野純子氏は社外取締役、監査役古河直純氏および池田健一氏は、社外監査役であります。

(注) 2 . 任期は、2024年6月27日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 3 . 任期は、2024年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 4. 当社は、監査役の員数を欠いた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として川俣尚高氏を選任しております。川俣尚高氏の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
川俣 尚高	1965年 5月 1日生	1994年 4月	弁護士登録	-
		1994年 4月	丸の内総合法律事務所入所(現任)	
		2015年 4月	最高裁判所司法研修所民事弁護教官	
		2016年 6月	トレックス・セミコンダクター株式会社 社外取締役(現任)	
		2017年 6月	日本製粉株式会社(現株式会社ニッポン) 社外取締役(現任)	
		2019年11月	司法試験考査委員(民法)	
		2020年 6月	日本電設工業株式会社社外取締役(現任)	

社外役員の状況

当社は、社外取締役5名、社外監査役2名選任しております。

当社は、社外役員を選任する際の独立性の基準等は設けてはおりませんが、金融商品取引所が定める独立性の基準等を参考にして、それぞれ社外役員を選任しております。

社外取締役松井秀樹氏は、弁護士として企業法務に長く携わっており、その経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏は、当社が法律顧問契約を締結している「丸の内総合法律事務所」に所属しており、当社は同事務所に対し、弁護士報酬の支払いをしておりますが、その額は2024年3月期で3.2百万円程度であり、当社および同事務所のいずれにとっても同氏の独立性に影響を与えるものではないことから、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役の羽深等氏は、化学メーカーでの勤務経験ならびに他社における技術顧問や客員研究員等の経験があります。また、研究開発に長く携わっており、その経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間特別な利害関係はないことから、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役の假屋ゆう子氏は、取締役として薬品メーカーの経営に長く携わっており、その経験と品質保証を含む幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間特別な利害関係はないことから、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役の網谷多加子氏は、公認会計士および税理士として企業会計および税務に長く携わっており、その経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間特別な利害関係はないことから、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役の越野純子氏は、金融機関等のアナリストとしての長年の活動を通じ金融資本市場に精通しております。また、執行役員として上場企業の経営にも携わっておりました。これらの経験と幅広い識見を当社の経営に活かしていただけることから、社外取締役として選任しております。また、同氏と当社の間特別な利害関係はないことから、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役古河直純氏は、長年、化学メーカーの経営に携わり、経験に裏打ちされたアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主(出資比率6.17%)である日本ゼオン株式会社の名誉会長ではありますが、主要株主ではないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外監査役池田健一氏は、金融に対する幅広い知識を有しており、大所高所からアドバイスを独立の立場からいただけることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、当社の株主(出資比率6.21%。また当社は、朝日生命保険相互会社より融資を受けております。)である朝日生命保険相互会社の取締役専務執行役員であります。主要株主ではないことから、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、同氏を独立役員に指定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役および常勤監査役は、情報連絡会を適宜開催し、相互に連携を図っております。また、社外監査役は、監査役会を通して、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人と連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会の構成、開催頻度、出席状況

当社の監査役会は、常勤監査役2名と非常勤(社外)2名で構成されています。うち、常勤監査役矢島武明は、財務、会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において、監査役会は6回開催しており、個々の監査役の出席状況は、以下の通りであります。

	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	矢島 武明	6回	6回
	林 政友	6回	6回
社外監査役	古河 直純	6回	6回
	池田 健一	6回	6回

b. 監査役会における具体的な検討内容

監査役会においては、監査に関する重要な事項についての検討を行っております。

具体的な検討内容は、年度監査方針・監査計画・業務分担、会計監査人の評価、常勤監査役の監査状況報告、監査報告書等であります。

c. 常勤監査役の活動状況

常勤監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。

また、常勤監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち意見交換を行う他、各取締役や部門長に対するヒアリングを行っています。当社工場や支店・営業所、当社グループ各社に対する往査も計画的に実施しております。

監査情報の共有化の観点から、常勤監査役は、内部監査室等の内部監査部門および当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行っています。

なお、監査活動状況は監査役会で報告するとともに、必要に応じて取締役会に報告しております。

内部監査の状況

当社は、社長直属の内部監査室(2名で運営)を設け、業務全般の内部監査を行っております。また、当社は、財務報告に係る内部統制について、取締役会が定める財務報告の基本方針に基づき、各部門において関係する規程や業務文書等を整備するとともに、内部監査室が独立の立場からその評価を行っています。

内部監査室は管理部門を含む他の業務執行部門から完全に独立した立場で監査を行っております。また、年度監査計画や内部監査結果、並びに財務報告に係る内部統制の評価に関し、代表取締役社長に直接報告を行うことに加え、取締役会および常勤監査役に対しても直接報告を行っており、デュアルレポーティングラインを確保しております。

また、化学メーカーとして重要な課題である「安全・環境」関係を専管する組織として「RC推進会議」を設置し安全・衛生面、環境面、製品安全面、物流面での監査を行っております。また、ESGを念頭に持続可能な社会に貢献するため「サステナビリティ推進会議」を設け、環境問題や人権問題にも取り組んでおり、内部監査室もオブザーバーとして参画しています。この他、経理財務部等各部門がそれぞれ所管する内部監査機能を果たしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1957年以降

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸
 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中野 強

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき制定した「会計監査人の選定基準」に従い、会計監査人候補者から、監査法人の概要、監査の実務体制等、監査報酬の見積額について書面を入手し、面談、質問等を通じて、会計監査人を選定することとしております。

なお、現監査法人は、「監査役及び監査役会による監査法人の評価」に記載のとおり、「会計監査人の評価基準」に従って再任を継続して現在に至っております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき制定した「会計監査人の評価基準」に準拠して、当社の経理財務部門および内部監査部門並びに会計監査人から、会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況や品質等に関する情報を収集し、監査体制、監査計画、監査活動は適切・妥当であるか、監査報酬は妥当であるかなど複数の項目について、総合的、多角的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	-	43	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	-	43	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	2	-	6
連結子会社	8	3	8	2
計	8	5	8	8

当社および連結子会社における非監査業務の内容は、税務に関するアドバイザー業務等であります。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査内容、監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(取締役の報酬等)

) 取締役の報酬等の基本的な考え方について

当社の取締役の報酬は、業績向上と企業価値向上に向け、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定するものとしております。

具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬(固定部分)、役員賞与(業績連動部分、短期的報酬)、株式報酬(中長期的報酬)により構成し、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。

) 月額報酬(固定部分)について

月額報酬は、役位(代表取締役会長・社長、取締役専務執行役員、取締役常務執行役員、取締役上席執行役員、取締役執行役員、社外取締役)ごとに定めた一定額(金銭)としております。

報酬水準については、業績、他社水準、社会情勢等を勘案し、必要があれば、適宜、見直すこととしております。

(注) 1. 2024年6月27日開催の第117回定時株主総会にて、取締役の月額報酬の総額(2,000万円以内)、うち社外取締役の月額報酬の総額(400万円以内)について決議しております(同総会終結時点における取締役の員数は9名です)。

2. 取締役執行役員については、月額報酬の他に、使用人分(執行役員分)賞与があります。ただし、使用人兼務役員でない取締役執行役員については、使用人分賞与を毎月の報酬額に上乗せして報酬額を決定しております。

) 役員賞与(業績連動部分、短期的報酬)について

事業年度ごとの業績向上に対するインセンティブとして定常的な収益指標である連結経常利益の一定割合を金銭として、毎年7月に支給しております。

具体的には、以下のとおりです。

(ア) 役員賞与の支給対象者は、社外取締役を除く取締役とする。ただし、業務を執行する期間が当該事業年度の2分の1に達しない取締役を除く。

(イ) 当該事業年度の連結経常利益に役位毎に定めた一定割合を乗じた金額とする。ただし、連結経常利益の上限を200億円とする。また、当該事業年度の連結経常利益が20億円未満の場合、または当該事業年度が当期純損失(連結または個別)の場合は、役員賞与は支給しない。

(ウ) 役位毎に定める計算式、下限上限金額は以下のとおりとする(万円未満切捨て)。

役位	計算式	(下限 ~ 上限)
代表取締役会長・社長	連結経常利益 × 0.350%	(0 ~ 7,000万円)
取締役専務執行役員	連結経常利益 × 0.225%	(0 ~ 4,500万円)
取締役常務執行役員	連結経常利益 × 0.175%	(0 ~ 3,500万円)
取締役(上席)執行役員	連結経常利益 × 0.018%	(0 ~ 360万円)

(エ)上記で計算した金額に対して、TSR(株主総利回り)指標に応じて変動させた金額を最終的な役員賞与とする。具体的には、当該事業年度の当社TSRがTOPIX TSRを10%以上上回れば、上記で計算した金額に1.1、10%以上下回れば同金額に0.9を乗じることとする(万円未満切捨て)。この結果、役員別の上限金額は、会長および社長は7,700万円、取締役専務執行役員は4,950万円、取締役常務執行役員は3,850万円、取締役執行役員は396万円となる。

(注)2024年6月27日開催の第117回定時株主総会にて、上記役員賞与の内容について決議しております(同総会終結時点における取締役の員数は9名です)。

) 株式報酬(中長期的報酬)について

取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、社外取締役を除く取締役に対して株式交付信託による株式報酬を支給しております。対象期間(5年間)で当社が拠出する金銭は700万円を上限とし1事業年度あたり20,000ポイント(1ポイントは当社株式1株)を上限として、毎年総会日に役員に応じたポイントを付与し、原則として取締役退任時に累計ポイントによって計算した当社株式を支給します。本制度の対象となる取締役については、株式交付規程に基づき、毎年総会日に、役員に応じたポイントを付与し、取締役退任時に累計ポイントによって計算した当社株式を支給します。

(注) 1. 取締役を退任し執行役員に就任した場合は、執行役員退任時(取締役に再就任した場合を除く)に累計ポイントによって計算した当社株式を支給します。

2. 2020年6月26日開催の第113回定時株主総会にて、社外取締役を除く取締役に對し、対象期間(5年間)で当社が拠出する金銭は700万円を上限とし、1事業年度あたり20,000ポイント(1ポイントは当社株式1株)を上限として役員に応じたポイントを付与し、原則として取締役退任時に累計ポイントによって計算した当社株式を支給する旨決議しております(同総会終結時点における社外取締役を除く取締役の員数は6名です)。

3. 非居住者取締役は、海外における税制の取扱いを考慮して役員持株会に加入し、役員持株会による株式購入の拠出を行うこととしております。

) 月額報酬の額、役員賞与(業績連動部分)の額、および株式報酬の額の取締役の個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針について

社外取締役を除く取締役の種類別の報酬の割合については、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定することとしております。なお、種類別の報酬の比率は、当社経常利益の金額および株価によって変わってまいります。過去の業績から計算すると月額報酬が約55~65%、役員賞与が約25~35%、株式報酬が約10%となっております。

) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続きに関する事項について

取締役の個人別報酬等は、独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に報酬案を諮問し、取締役会の決議により決定しております。

) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する重要な事項について

会社に重大な損害を与えた場合等、当該取締役に對して役員賞与を支給しないことについて相当な理由がある場合は、当該取締役は支給対象者から除くこととしております。

) 取締役の個人別の報酬等の内容が上記の方針に沿うものであること

取締役報酬についての方針(基本方針、各報酬額の個人別決定方法)は、指名・報酬委員会に諮問のうえ、取締役会の決議によって決定していること、ならびに、取締役の個人別の報酬等は、各報酬額の個人別決定方法によって算出されることから、取締役の個人別の報酬等の内容は、上記方針に沿ったものとなっております。

(監査役の報酬等)

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から月額報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

(注) 2007年6月28日開催の第100回定時株主総会にて、監査役の月額報酬は500万円以内と決議しております(同総会終結時点における監査役の員数は4名です)。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	206百万円	192百万円	- 百万円	14百万円	8名
監査役 (社外監査役を除く)	42百万円	42百万円	- 百万円	- 百万円	2名
社外役員	36百万円	36百万円	- 百万円	- 百万円	6名

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は含まれておりませんが、当事業年度は使用人分給与の支給はありません。
2. 非金銭報酬は、株式交付信託による株式報酬です。
3. 「 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載の内容は、2024年6月27日開催の第117回定時株主総会にて決議したものであります。当事業年度中に支給した報酬等の額は改定前の方針に基づいて決定されており、その内容は当該方針に沿ったものとなっております。なお、当事業年度は支給条件を達成していないため、業績連動報酬の支給はありません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とする純投資目的の投資株式(純投資株式)と、それ以外の保有目的が純投資目的以外の投資株式(政策保有株式)に区分しています。

保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から必要と判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有しております。

取引先株式の取得、縮減に関しては、当社との関係性を勘案し、担当役員・関連部門での協議を経て、経営判断をしています。

政策保有株式については、保有目的に照らして保有することが適切か否か、保有に伴う便益やリスクを検証し、取締役会において定期的に報告を行っております。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表 計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	12	47
非上場株式以外の株式	19	8,030

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			-
非上場株式以外の株式			-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	4	540

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)A D E K A	656,800	656,800	技術交流ならびに取引等があり、安定的な 関係構築のため保有	有
	2,117	1,483		
日本ゼオン(株)	1,138,000	1,138,000	技術交流ならびに取引等があり、安定的な 関係構築のため保有	有
	1,503	1,592		
(株)群馬銀行	1,207,439	1,207,439	主要な取引金融機関であり、安定的な関係 構築のため保有	有
	1,060	534		
カーリットホールディ ングス(株)	464,900	464,900	技術交流があり、地域的かつ歴史的な親密 先でもあり、安定的な関係構築のため保有	有
	516	322		
澁澤倉庫(株)	150,000	150,000	澁澤倉庫の関係会社とファシリティ等の取 引があり、安定的な関係構築のため保有	有
	464	333		
(株)ちゅうぎんフィナ ンシャルグループ	305,200	305,200	主要な取引金融機関であり、安定的な関係 構築のため保有	有
	401	271		
古河機械金属(株)	195,600	195,600	技術交流ならびに取引等があり、安定的な 関係構築のため保有	有
	354	249		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株) (注)3	90,000	45,000	主要な取引金融機関であり、安定的な関係 構築のため保有	有
	297	204		
古河電気工業(株)	75,000	75,000	技術交流ならびに取引等があり、安定的な 関係構築のため保有	有
	242	184		
(株)大阪ソーダ	19,100	19,100	基礎化学品事業セグメントにおいて原材料 を共同で購入しており、関係性の維持・強 化を目的として保有	有
	184	83		
岩谷産業(株)	20,000	20,000	精密化学品事業セグメントにおいて製品の 重要な需要家であり、関係性の維持・強化 を目的として保有	有
	170	115		
(株)みずほフィナン シャルグループ	48,606	48,606	主要な取引金融機関であり、関係性の維 持・強化を目的として保有	有
	148	91		
日本化学産業(株)	100,000	100,000	技術交流先であり、安定的な関係構築のた め保有	有
	145	106		
日本農薬(株)	174,200	174,200	技術交流先であり、安定的な関係構築のた め保有	有
	143	117		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京海上ホールディングス(株)	18,900	18,900	損害保険の引受先であり、安定的な関係構築のため保有	有
	88	48		
ソーダニッカ(株)	66,805	66,805	基礎化学品事業セグメントにおいて製品販売、原材料購入の重要な取引先であり、関係性の維持・強化を目的として保有	有
	76	54		
テイカ(株)	33,500	33,500	原材料購入の取引先であり、関係性の維持・強化を目的として保有	有
	50	39		
UBE(株)	16,628	16,628	精密化学品事業セグメントにおいて製品の重要な需要家であり、関係性の維持・強化を目的として保有	無
	45	34		
(株)巴川コーポレーション	20,000	20,000	鉄系事業セグメントにおいて製品販売の重要な取引先であり、関係性の維持・強化を目的として保有	有
	17	13		
日本酸素ホールディングス(株)		81,000	精密化学品事業セグメントにおいて製品販売の重要な取引先であり、関係性の維持強化を目的として保有	有
		192		
デンカ(株)		49,291	地域における主要な関係先であり、関係性の維持・強化を目的として保有	無
		134		
横浜ゴム(株)		30,187	技術交流先であり、安定的な関係構築のため保有	有
		84		
富士電機(株)		10,600	技術交流ならびに取引等があり、安定的な関係構築のため保有	無
		55		

- (注) 1. 定量的な保有効果については検証が困難であります。政策保有株式の保有の合理性については、毎年、全銘柄について、保有に伴う便益やリスクが保有目的に見合っているかを総合的に検証し、検証結果を取締役に報告しております。
2. 2023年11月に見直しを行いました第12次中期経営計画で、2023年3月末に保有する政策保有株式の時価と比較し2024年度までに20%、2026年度までに10%、累計30%の売却を予定しております。当該売却後の対連結純資産比率は約8%に減少する見込みですが、以降も継続して更なる縮減を進めていきます。なお、当期は、前期末と比較して4銘柄、540百万円の政策保有株式の縮減を行っております。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、2024年1月1日付けで、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,355	25,409
受取手形、売掛金及び契約資産	1 20,560	1, 8 14,835
電子記録債権	1,130	1,292
商品及び製品	7,055	6,943
仕掛品	9,332	6,475
原材料及び貯蔵品	7,516	3,993
その他	5,030	4,359
貸倒引当金	62	41
流動資産合計	72,919	63,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 5, 6 10,930	3, 5, 6 12,719
機械装置及び運搬具（純額）	3, 5, 6 19,291	3, 5, 6 19,767
土地	5 2,657	5 2,677
リース資産（純額）	3 266	3 256
建設仮勘定	10,512	10,012
その他（純額）	3, 5, 6 3,745	3, 5, 6 3,609
有形固定資産合計	47,404	49,042
無形固定資産		
その他	676	752
無形固定資産合計	676	752
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 7,399	4, 5 9,224
退職給付に係る資産	14	11
繰延税金資産	1,404	2,093
その他	4 950	4 916
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	9,762	12,238
固定資産合計	57,842	62,034
資産合計	130,762	125,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,620	8 7,287
電子記録債務	1,022	1,021
短期借入金	5 4,516	5 5,028
1年内返済予定の長期借入金	5 6,914	5 9,022
リース債務	135	160
未払法人税等	2,701	272
役員賞与引当金	134	60
その他	2, 5 8,634	5, 8 8,038
流動負債合計	33,680	30,891
固定負債		
長期借入金	5 25,591	5 26,872
リース債務	635	598
繰延税金負債	36	10
役員退職慰労引当金	143	151
役員株式給付引当金	18	33
退職給付に係る負債	1,805	1,084
その他	75	81
固定負債合計	28,308	28,832
負債合計	61,988	59,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金	1,859	1,859
利益剰余金	58,486	52,149
自己株式	65	66
株主資本合計	63,157	56,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,512	3,939
為替換算調整勘定	1,534	2,402
退職給付に係る調整累計額	275	843
その他の包括利益累計額合計	4,323	7,185
非支配株主持分	1,293	1,572
純資産合計	68,774	65,578
負債純資産合計	130,762	125,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高	1	78,675	1	64,768
売上原価	2	56,107	2	57,602
売上総利益		22,567		7,166
販売費及び一般管理費	3, 4	9,619	3, 4	9,135
営業利益又は営業損失()		12,947		1,968
営業外収益				
受取利息		20		58
受取配当金		248		255
為替差益		112		831
試作品売却益		515		-
雑収入		268		373
営業外収益合計		1,164		1,519
営業外費用				
支払利息		318		473
デリバティブ評価損		59		173
試作品売却損		-		146
雑損失		53		61
営業外費用合計		432		855
経常利益又は経常損失()		13,679		1,304
特別利益				
投資有価証券売却益		-		586
特別利益合計		-		586
特別損失				
固定資産除却損	5	242	5	336
減損損失		-	6	4,262
投資有価証券評価損		11		-
特別損失合計		254		4,598
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		13,425		5,317
法人税、住民税及び事業税		4,166		415
法人税等調整額		244		1,335
法人税等合計		3,921		919
当期純利益又は当期純損失()		9,503		4,397
非支配株主に帰属する当期純利益		121		212
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()		9,382		4,610

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	9,503	4,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	1,514
為替換算調整勘定	1,162	872
退職給付に係る調整額	84	567
その他の包括利益合計	1, 2 1,200	1, 2 2,954
包括利益	10,704	1,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,574	1,748
非支配株主に係る包括利益	130	305

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,829	50,483	68	55,122
当期変動額					
剰余金の配当			1,380		1,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			9,382		9,382
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				2	2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	30	8,002	2	8,035
当期末残高	2,877	1,859	58,486	65	63,157

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,527	413	191	3,132	1,654	59,908
当期変動額						
剰余金の配当						1,380
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						9,382
自己株式の取得						0
自己株式の処分						2
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1,121	84	1,191	360	830
当期変動額合計	14	1,121	84	1,191	360	8,865
当期末残高	2,512	1,534	275	4,323	1,293	68,774

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,877	1,859	58,486	65	63,157
当期変動額					
剰余金の配当			1,725		1,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			4,610		4,610
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,336	0	6,336
当期末残高	2,877	1,859	52,149	66	56,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,512	1,534	275	4,323	1,293	68,774
当期変動額						
剰余金の配当						1,725
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()						4,610
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	867	567	2,861	278	3,140
当期変動額合計	1,427	867	567	2,861	278	3,196
当期末残高	3,939	2,402	843	7,185	1,572	65,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	13,425	5,317
減価償却費	7,697	8,496
減損損失	-	4,262
受取利息及び受取配当金	268	313
支払利息	318	473
為替差損益(は益)	58	673
固定資産除却損	242	336
投資有価証券売却損益(は益)	0	586
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	3,479	5,690
棚卸資産の増減額(は増加)	10,555	6,700
仕入債務の増減額(は減少)	1,533	2,571
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,091	745
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,912	3,071
その他	635	143
小計	11,441	14,027
利息及び配当金の受取額	278	280
利息の支払額	322	391
法人税等の支払額	4,106	2,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	11,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,799	10,966
投資有価証券の売却による収入	10	691
投資有価証券の取得による支出	20	22
その他	817	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,627	10,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	316	512
長期借入れによる収入	12,080	10,170
長期借入金の返済による支出	5,911	6,920
配当金の支払額	1,380	1,725
非支配株主への配当金の支払額	22	26
自己株式の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	438	-
その他	218	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,424	1,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	526	802
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,385	3,237
現金及び現金同等物の期首残高	26,372	21,987
現金及び現金同等物の期末残高	21,987	25,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

関電興産(株)

(株)上備製作所

(株)関東電化ファインテック

関東電化KOREA(株)

台湾関東電化股份有限公司

関東電化ファインプロダクツ韓国(株)

宣城科地克科技有限公司

(2) 非連結子会社名

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

また、関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社

関東電化産業(株)

(株)群馬鉄工所

カンデン水島産業(株)

カンデン渋川産業(株)

科地克(上海)貿易有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

関東電化KOREA(株)、台湾関東電化股份有限公司、関東電化ファインプロダクツ韓国(株)及び宣城科地克科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しておりますが、精密化学品事業部門の「機械装置」は定率法を採用しております。また在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品及び商品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

また、商事事業では、主に商品の販売を行っております。主な履行義務は、顧客に対して商品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき、商品の納品時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

工事契約等

設備事業における工事契約等に関しては、顧客との契約に基づき工事を行い、完成した設備等を顧客に引き渡す履行義務を負っており、財又はサービスに対する支配が契約期間にわたり顧客に移転することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例すると判断しているため、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)に基づき、進捗度を測定しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失	4,262百万円
有形固定資産	49,042百万円
無形固定資産	752百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当社グループは事業用資産については事業ごとにグルーピングを行い、減損損失の兆候の有無の確認を行っております。

減損の兆候がある資産及び資産グループについては、事業ごとの事業計画に基づき割引前将来キャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の要否を判定しております。

当連結会計年度において精密化学品事業セグメントの電池材料について、減損の兆候である経営環境の著しい悪化が認められたため、減損損失の認識の判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を電池材料で4,247百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なおそれ以外の処分予定資産で15百万円を減損損失として特別損失に計上しており、連結財務諸表に計上した減損損失は合計4,262百万円となっております。

主要な仮定

当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業ごとの事業計画を基礎としており、その主要な仮定は将来の販売数量及び割引率であります。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

減損損失の認識に当たっては、将来の収益性等を慎重に検討しておりますが、将来において経営・市場環境の変化等により将来キャッシュ・フローの見積り額の前提とした事業計画に重要な未達の発生、または将来の不確実性が増した場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益（は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました694百万円は、「為替差損益（は益）」58百万円、「その他」635百万円として組替えております。

(追加情報)

(当社取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)及び当社と委任契約を締結している執行役員を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する会社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度53百万円、70,545株、当連結会計年度53百万円、70,545株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	839 百万円	320 百万円
売掛金	19,462 百万円	14,236 百万円
契約資産	258 百万円	278 百万円

- 2 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	1,716 百万円	- 百万円

- 3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	90,966百万円	97,815百万円

- 4 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	103百万円	103百万円
投資その他の資産その他(出資金)	70 "	70 "

- 5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	7,574百万円 (7,530百万円)	7,710百万円 (7,626百万円)
機械装置及び運搬具	12,570 " (12,570 ")	10,011 " (10,011 ")
土地	1,331 " (1,252 ")	1,331 " (1,252 ")
有形固定資産その他	3,040 " (3,040 ")	2,811 " (2,811 ")
投資有価証券	515 " (- ")	903 " (- ")
計	25,032百万円 (24,394百万円)	22,768百万円 (21,701百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	622百万円 (602百万円)	622百万円 (602百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	4,884 " (4,884 ")	3,222 " (3,222 ")
長期借入金	5,116 " (5,116 ")	1,994 " (1,894 ")
計	10,623百万円 (10,603百万円)	5,838百万円 (5,718百万円)

上記のうち、()は内数で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

6 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	53百万円	53百万円
機械装置及び運搬具	1,080 "	1,048 "
有形固定資産その他	13 "	13 "
計	1,147百万円	1,115百万円

- 7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

8 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	234百万円
支払手形	- "	284 "
設備関係支払手形(流動負債その他)	- "	52 "

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
棚卸資産評価損	89百万円	3,519百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送諸掛	3,016百万円	2,392百万円
従業員給与等	1,527 "	1,611 "
役員賞与引当金繰入額	134 "	0 "
退職給付費用	102 "	96 "
研究開発費	1,148 "	1,367 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,148百万円	1,367百万円

5 固定資産除却損

機械装置等の除却損であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
渋川工場 (関東電化工業株)	電池材料製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	72百万円
	処分予定資産	機械装置及び運搬具、その他	15百万円
水島工場 (関東電化工業株)	電池材料製造設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他、建設仮勘定	4,174百万円

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。また処分予定資産については、個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、経営環境の悪化に伴い収益性の低下した電池材料製造設備等及び処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として電池材料製造設備等で4,247百万円、処分予定資産で15百万円、合計4,262百万円計上しております。

その内訳は、建物及び構築物312百万円、機械装置及び運搬具876百万円、その他511百万円、建設仮勘定2,562百万円であります。

電池材料製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前割引率11.1%で割り引いて算定しております。また、処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49百万円	1,324百万円
組替調整額	12 "	586 "
計	62 "	1,910 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,162 "	872 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	133 "	841 "
組替調整額	13 "	23 "
計	119 "	817 "
税効果調整前合計	1,219 "	3,600 "
税効果額	19 "	646 "
その他の包括利益合計	1,200百万円	2,954百万円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	62百万円	1,910百万円
税効果額	16 "	395 "
税効果調整後	45 "	1,514 "
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,162 "	872 "
税効果額	- "	- "
税効果調整後	1,162 "	872 "
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	119 "	817 "
税効果額	35 "	250 "
税効果調整後	84 "	567 "
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,219 "	3,600 "
税効果額	19 "	646 "
税効果調整後	1,200百万円	2,954百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	-	-	57,546,050
合計	57,546,050	-	-	57,546,050
自己株式				
普通株式	96,900	17	3,780	93,137
合計	96,900	17	3,780	93,137

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式70,545株が含まれております。
 2. 自己株式の増加17株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3. 自己株式の減少3,780株は、株式給付信託が保有する株式の給付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	805	14	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	575	10	2022年9月30日	2022年12月7日

- (注) 1. 2022年5月27日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2022年11月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日	基準日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	1,323	23	2023年6月30日	2023年3月31日	利益剰余金

- (注) 2023年5月26日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,546,050	-	-	57,546,050
合計	57,546,050	-	-	57,546,050
自己株式				
普通株式	93,137	70	-	93,207
合計	93,137	70	-	93,207

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託が保有する当社株式70,545株が含まれております。
 2. 自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月26日 取締役会	普通株式	1,323	23	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	402	7	2023年9月30日	2023年12月7日

(注) 1. 2023年5月26日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
 2. 2023年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日	基準日	配当の原資
2024年5月28日 取締役会	普通株式	402	7	2024年6月28日	2024年3月31日	利益剰余金

(注) 2024年5月28日取締役会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	22,355百万円	25,409百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	368 "	184 "
現金及び現金同等物	21,987百万円	25,225百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関より調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、投資有価証券について四半期ごとに時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	7,247	7,247	-
資産計	7,247	7,247	-
(1) 長期借入金(1)	32,506	32,152	354
負債計	32,506	32,152	354
デリバティブ取引(3)	1	1	-

- (1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
(2) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債権」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	9,073	9,073	-
資産計	9,073	9,073	-
(1) 長期借入金(1)	35,894	35,681	212
負債計	35,894	35,681	212
デリバティブ取引(3)	(17)	(17)	-

- (1) 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。
(2) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債権」及び「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	152	151

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
預金	22,355	-
受取手形	839	-
売掛金	19,462	-
合計	42,657	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)
預金	25,409	-
受取手形	320	-
売掛金	14,236	-
合計	39,967	-

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,516	-	-	-	-	-
長期借入金	6,914	8,994	7,814	5,101	1,891	1,789
リース債務	135	133	128	60	23	280
合計	11,566	9,127	7,942	5,162	1,914	2,070

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,028	-	-	-	-	-
長期借入金	9,022	9,356	8,112	4,994	3,298	1,110
リース債務	160	155	84	42	32	284
合計	14,211	9,511	8,197	5,037	3,330	1,394

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	7,247	-	-	7,247
デリバティブ取引	-	1	-	1
資産計	7,247	1	-	7,249

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	9,073	-	-	9,073
デリバティブ取引	-	17	-	17
資産計	9,073	17	-	9,056

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	-	32,152	-	32,152
負債計	-	32,152	-	32,152

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定の長期借 入金を含む)	-	35,681	-	35,681
負債計	-	35,681	-	35,681

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ負債

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,488	2,689	3,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,488	2,689	3,799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	758	865	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	758	865	107
合計		7,247	3,555	3,691

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,073	3,474	5,598
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,073	3,474	5,598
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,073	3,474	5,598

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	5	5

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	691	586	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について11百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	NDF取引 売建 台湾ドル	1,398	-	1	1
合計		1,398	-	1	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	NDF取引 売建 台湾ドル	992	-	17	17
合計		992	-	17	17

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、確定給付企業年金制度についてポイント制を導入しております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けるとともに、勤労者退職金共済機構に加入しております。

なお、一部の連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,003百万円	5,080百万円
勤務費用	375 "	341 "
利息費用	26 "	30 "
数理計算上の差異の発生額	45 "	517 "
退職給付の支払額	146 "	121 "
過去勤務費用の発生額	231 "	- "
その他	8 "	6 "
退職給付債務の期末残高	5,080百万円	4,819百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	3,248百万円	3,289百万円
期待運用収益	40 "	40 "
数理計算上の差異の発生額	52 "	324 "
事業主からの拠出額	144 "	159 "
退職給付の支払額	97 "	75 "
その他	7 "	7 "
年金資産の期末残高	3,289百万円	3,746百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,934百万円	4,668百万円
年金資産	3,289 "	3,746 "
	1,644 "	921 "
非積立型制度の退職給付債務	145 "	151 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,790百万円	1,072百万円
退職給付に係る負債	1,805百万円	1,084百万円
退職給付に係る資産	14 "	11 "
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	1,790百万円	1,072百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	375百万円	341百万円
利息費用	26 "	30 "
期待運用収益	40 "	40 "
数理計算上の差異の費用処理額	30 "	22 "
過去勤務費用の費用処理額	43 "	45 "
確定給付制度に係る退職給付費用	348百万円	307百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	187百万円	45百万円
数理計算上の差異	67 "	863 "
合計	119百万円	817百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	426百万円	380百万円
未認識数理計算上の差異	31 "	832 "
合計	395百万円	1,213百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債券	60%	58%
株式	28 "	30 "
一般勘定	6 "	6 "
その他	6 "	6 "
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	0.5%	1.2%
長期期待運用収益率	1.17 "	1.17 "
予想昇給率	7.7 "	7.7 "

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度12百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	537百万円	321百万円
未払費用	318 "	281 "
未払事業税	48 "	14 "
棚卸資産評価損	60 "	1,114 "
投資有価証券評価損	127 "	127 "
未実現利益	675 "	569 "
減価償却超過額	944 "	987 "
減損損失	291 "	1,576 "
事業構造改善費用	32 "	29 "
その他	247 "	243 "
繰延税金資産小計	3,283百万円	5,267百万円
評価性引当額	342 "	1,134 "
繰延税金資産合計	2,941百万円	4,132百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,055百万円	1,450百万円
在外連結子会社の留保利益	517 "	598 "
繰延税金負債合計	1,572百万円	2,049百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,368百万円	2,082百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2023年3月31日)

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	9,409	63,943	2,666	746	-	76,766
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	1,908	1,908
顧客との契約から生じる収益	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675
外部顧客への売上高	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675

当連結会計年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	基礎化学品事業	精密化学品事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	
一時点で移転される財	8,836	51,253	1,813	698	-	62,602
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	2,165	2,165
顧客との契約から生じる収益	8,836	51,253	1,813	698	2,165	64,768
外部顧客への売上高	8,836	51,253	1,813	698	2,165	64,768

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	17,818
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	21,432
契約資産（期首残高）	204
契約資産（期末残高）	258
契約負債（期首残高）	-
契約負債（期末残高）	1,716

契約資産は、設備事業における工事契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、顧客からの前受金に関連するもので、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含まれております。

契約負債は、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。

なお、契約資産、契約負債ともに個々の契約により支払条件は異なるため、通常支払期限はありません。

また、当連結会計年度において、契約資産が54百万円増加した主な理由は、工事原価の発生状況によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価額の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約及び知的財産のライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めていません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度
1年以内	3,612
1年超2年以内	1,079
2年超	53
合計	4,745

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	21,432
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,850
契約資産（期首残高）	258
契約資産（期末残高）	278
契約負債（期首残高）	1,716
契約負債（期末残高）	-

契約資産は、設備事業における工事契約について期末日時点で完了しているが未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、履行義務の充足による収益の計上に伴い、取り崩されます。

なお、契約資産、契約負債ともに個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

また、当連結会計年度において、契約資産が20百万円増加した主な理由は、工事原価の発生状況によるものです。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価額の注記にあたって、実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約及び知的財産のライセンス契約のうち売上高又は使用量に基づくロイヤリティについては、注記の対象に含めていません。

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	881
1年超2年以内	-
2年超	605
合計	1,487

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「精密化学品事業」、「鉄系事業」、「商事事業」、および「設備事業」を報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、無機・有機化学薬品等の基礎化学品の製造販売を行っております。「精密化学品事業」は、フッ素系ガス及び電池材料等の精密化学品の製造販売を行っております。「鉄系事業」は鉄系製品の製造販売を行っております。「商事事業」は、基礎化学品、精密化学品の販売及び容器の整備等を行っております。「設備事業」は設備関連の工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,409	63,943	2,666	746	1,908	78,675	-	78,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	1,444	3,831	5,275	5,275	-
計	9,409	63,943	2,667	2,190	5,740	83,950	5,275	78,675
セグメント利益又は 損失()	325	11,450	685	199	602	13,262	315	12,947
セグメント資産	11,247	116,846	3,744	3,731	7,006	142,576	11,814	130,762
その他の項目								
減価償却費	863	6,931	90	40	31	7,957	259	7,697
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,515	15,429	180	16	34	17,176	552	16,624

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 315百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額 11,814百万円は、セグメント間消去 14,540百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社資産2,726百万円が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額 259百万円は、セグメント間消去であります。
 その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 552百万円は、セグメント間消去で
 あります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。
 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	基礎化学品 事業	精密化学品 事業	鉄系事業	商事事業	設備事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,836	51,253	1,813	698	2,165	64,768	-	64,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	1,379	3,967	5,347	5,347	-
計	8,836	51,253	1,814	2,078	6,133	70,116	5,347	64,768
セグメント利益又は 損失()	139	2,824	172	190	668	1,932	35	1,968
セグメント資産	12,354	108,506	4,013	3,358	7,361	135,594	10,292	125,302
その他の項目								
減価償却費	974	7,654	99	38	38	8,805	309	8,496
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	765	13,208	128	61	62	14,226	351	13,875

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 35百万円は、セグメント間取引消去であります。
 セグメント資産の調整額 10,292百万円は、セグメント間消去 14,935百万円、各報告セグメントに配分して
 いない全社資産4,643百万円が含まれております。
 その他の項目の減価償却費の調整額 309百万円は、セグメント間消去であります。
 その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額 351百万円は、セグメント間消去で
 あります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
35,261	32,828	10,584	78,675

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,252百万円、中国の売上高9,435百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
29,834	17,569	47,404

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産9,863百万円、中国の有形固定資産7,300百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ケミカル株式会社	14,072	精密化学品事業 基礎化学品事業
Samsung Electronics Co., Ltd.	14,035	精密化学品事業
キオクシア株式会社	7,888	精密化学品事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	合計
29,574	27,817	7,376	64,768

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジア地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める韓国の売上高15,390百万円が含まれております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,160	18,882	49,042

(注) アジア地域の有形固定資産には、連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上を占める韓国の有形固定資産10,274百万円、中国の有形固定資産8,211百万円が含まれております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	13,354	精密化学品事業
キオクシア株式会社	6,494	精密化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「精密化学品事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は4,262百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円54銭	1,114円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	163円32銭	80円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	9,382	4,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	9,382	4,610
普通株式の期中平均株式数(株)	57,451,484	57,452,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,516	5,028	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,914	9,022	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	135	160	-	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	25,591	26,872	1.0	2025年～2034年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	635	598	-	2025年～2037年
合計	37,794	41,681	-	

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(いずれも1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,356	8,112	4,994	3,298
リース債務	155	84	42	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	16,301	34,840	49,051	64,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (百万円)	436	468	411	5,317
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (百万円)	310	257	226	4,610
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	5.40	4.48	3.94	80.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.40	9.88	0.54	84.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,369	13,721
受取手形	757	6,282
電子記録債権	961	1,089
売掛金	3,20,081	3,15,269
商品及び製品	4,473	4,010
仕掛品	8,941	5,758
原材料及び貯蔵品	7,141	3,700
前渡金	0	25
前払費用	246	264
関係会社短期貸付金	3,144	3,1,130
未収入金	3,282	2,492
その他	3,39	3,34
貸倒引当金	22	17
流動資産合計	55,418	47,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,5,5,491	1,5,5,026
構築物	1,5,2,460	1,5,2,993
機械及び装置	1,5,13,684	1,5,11,153
車両運搬具	24	5,35
工具、器具及び備品	1,5,3,089	1,5,2,848
土地	1,2,065	1,2,065
リース資産	244	197
建設仮勘定	2,819	5,750
有形固定資産合計	29,878	30,071
無形固定資産		
ソフトウェア	488	400
その他	5	5
無形固定資産合計	493	405
投資その他の資産		
投資有価証券	1,6,395	1,8,077
関係会社株式	4,704	4,704
関係会社出資金	5,393	5,393
関係会社長期貸付金	6,214	6,538
従業員長期貸付金	9	8
繰延税金資産	1,246	2,385
その他	518	462
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	24,475	27,564
固定資産合計	54,848	58,041
資産合計	110,267	105,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	67	6 79
電子記録債務	3 1,117	3 1,203
買掛金	3 5,260	3 4,053
短期借入金	1 3,050	1 3,050
1年内返済予定の長期借入金	1 6,440	1 8,282
リース債務	71	77
未払金	3 2,686	3 3,025
未払費用	3 1,308	3 1,097
未払法人税等	2,392	-
デリバティブ債務	-	17
前受金	1,716	-
預り金	65	53
設備関係支払手形	774	6 3
設備関係電子記録債務	3 2,199	3 5,605
役員賞与引当金	80	-
流動負債合計	27,230	26,550
固定負債		
長期借入金	1 22,560	1 24,278
リース債務	174	123
退職給付引当金	2,029	2,144
役員株式給付引当金	18	33
その他	11	11
固定負債合計	24,795	26,591
負債合計	52,025	53,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,877	2,877
資本剰余金		
資本準備金	1,524	1,524
資本剰余金合計	1,524	1,524
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
配当準備金	371	371
別途積立金	4,608	4,608
繰越利益剰余金	46,159	39,185
利益剰余金合計	51,575	44,601
自己株式	65	66
株主資本合計	55,910	48,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,331	3,725
評価・換算差額等合計	2,331	3,725
純資産合計	58,241	52,662
負債純資産合計	110,267	105,804

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	1 72,044	1 55,691
売上原価	1 53,162	1 52,888
売上総利益	18,882	2,803
販売費及び一般管理費	1, 2 7,670	1, 2 7,021
営業利益又は営業損失()	11,211	4,217
営業外収益		
受取利息	1 123	1 237
受取配当金	1 303	1 330
為替差益	101	1,052
試作品売却益	515	1 -
雑収入	1 249	1 347
営業外収益合計	1,293	1,967
営業外費用		
支払利息	177	226
デリバティブ評価損	59	173
試作品売却損	-	146
雑損失	50	49
営業外費用合計	288	596
経常利益又は経常損失()	12,217	2,846
特別利益		
投資有価証券売却益	-	449
特別利益合計	-	449
特別損失		
固定資産除却損	266	160
減損損失	-	4,262
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	278	4,422
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	11,938	6,819
法人税、住民税及び事業税	3,683	52
法人税等調整額	148	1,519
法人税等合計	3,534	1,571
当期純利益又は当期純損失()	8,404	5,247

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	39,135	44,551
当期変動額								
剰余金の配当							1,380	1,380
当期純利益又は 当期純損失()							8,404	8,404
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,023	7,023
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	46,159	51,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68	48,884	2,335	2,335	51,219
当期変動額					
剰余金の配当		1,380			1,380
当期純利益又は 当期純損失()		8,404			8,404
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	2	2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4	4	4
当期変動額合計	2	7,026	4	4	7,021
当期末残高	65	55,910	2,331	2,331	58,241

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	46,159	51,575
当期変動額								
剰余金の配当							1,725	1,725
当期純利益又は 当期純損失()							5,247	5,247
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	6,973	6,973
当期末残高	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	39,185	44,601

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	65	55,910	2,331	2,331	58,241
当期変動額					
剰余金の配当		1,725			1,725
当期純利益又は 当期純損失()		5,247			5,247
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,394	1,394	1,394
当期変動額合計	0	6,973	1,394	1,394	5,579
当期末残高	66	48,936	3,725	3,725	52,662

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの.....時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品.....月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」は定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく、取締役(社外取締役を除く)への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

製品の販売

基礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業においては、製品の製造及び販売を行っており、主な履行義務は、顧客に対して製品を引き渡す義務であります。国内取引については、製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、原則として出荷時に収益を認識しております。輸出販売は、インコタームズ等に定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で履行義務が充足されると判断し、当該履行義務の充足時点で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当年度の財務諸表に計上した金額

減損損失	4,262百万円
有形固定資産	30,071百万円
無形固定資産	405百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」と同一のため、注記を省略しております。

(追加情報)

(当社取締役に対する株式報酬制度)

当社取締役に対する株式報酬制度については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	5,179百万円	4,757百万円
構築物	2,441 "	2,976 "
機械及び装置	13,662 "	11,129 "
工具、器具及び備品	3,042 "	2,811 "
土地	1,252 "	1,252 "
投資有価証券	481 "	849 "
計	26,060百万円	23,777百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期借入金	602百万円	602百万円
1年以内返済予定の長期借入金	4,884 "	3,222 "
長期借入金	5,116 "	1,894 "
計	10,603百万円	5,718百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

なお、外貨建債務保証は、連結決算日の為替相場により円換算しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
関東電化ファインプロダクツ韓国(株)	2,989百万円	2,823百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	4,621百万円	4,729百万円
短期金銭債務	3,520 "	4,486 "

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	3,000百万円

5 圧縮記帳

国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳累計額を控除しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	48百万円	48百万円
構築物	5 "	5 "
機械及び装置	1,080 "	1,046 "
工具、器具及び備品	13 "	13 "
車両運搬具	0	1
計	1,147百万円	1,115百万円

6 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	229百万円
支払手形	- "	35 "
設備関係支払手形	- "	52 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	21,226百万円	17,329百万円
仕入高	22,410 "	9,501 "
営業取引以外の取引高	1,237 "	564 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
発送諸掛	2,809百万円	2,177百万円
従業員給与等	1,080 "	1,073 "
役員賞与引当金繰入額	80 "	- "
退職給付費用	64 "	56 "
研究開発費	1,148 "	1,367 "
減価償却費	256 "	248 "
おおよその割合		
販売費	47%	41%
一般管理費	53 "	59 "

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,704百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 4,704百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	608百万円	662百万円
未払費用	278 "	213 "
未払事業税	39 "	5 "
棚卸資産評価損	29 "	1,077 "
投資有価証券評価損	122 "	122 "
減価償却超過額	903 "	951 "
減損損失	291 "	1,576 "
事業構造改善費用	32 "	29 "
その他	132 "	107 "
繰延税金資産小計	2,439百万円	4,747百万円
評価性引当額	234 "	1,023 "
繰延税金資産合計	2,204百万円	3,724百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	957百万円	1,339百万円
繰延税金負債合計	957百万円	1,339百万円
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	1,246百万円	2,385百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2023年3月31日)

前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2024年3月31日)

当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,491	167	231 (223)	400	5,026	6,660
	構築物	2,460	850	91 (88)	226	2,993	3,813
	機械及び装置	13,684	3,774	970 (875)	5,335	11,153	69,131
	車両運搬具	24	25	0 0	13	35	185
	工具、器具及び備品	3,089	1,433	533 (511)	1,140	2,848	12,312
	土地	2,065	-	-	-	2,065	-
	リース資産	244	30	0	77	197	575
	建設仮勘定	2,819	11,746	8,814 (2,562)	-	5,750	-
		有形固定資産計	29,878	18,028	10,642 (4,262)	7,192	30,071
無形固定資産	ソフトウェア	488	94	-	182	400	-
	その他	5	-	-	-	5	-
		無形固定資産計	493	94	-	182	405

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	渋川工場	フッ素系製品製造設備	1,317百万円
建設仮勘定	渋川工場	フッ素系製品製造設備増強・更新工事	1,742百万円
	水島工場	フッ素系製品製造設備増強・更新工事	4,320 "
	水島工場	電池材料製造設備増強・更新工事	3,097 "

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	22	17	22	17
貸倒引当金(固定)	6	6	6	6
合計	28	23	28	23
役員賞与引当金	80	-	80	-
退職給付引当金	2,029	250	135	2,144
役員株式給付引当金	18	14	-	33

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.kantodenka.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第116期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第117期第1四半期)(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月10日関東財務局長に提出。

(第117期第2四半期)(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月10日関東財務局長に提出。

(第117期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)2024年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2024年6月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関東電化工業株式会社の有形固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産を49,042百万円計上しており、関東電化工業株式会社が保有する有形固定資産残高は30,071百万円である。これは、有形固定資産残高の61%を占めている。</p> <p>【注記事項】(連結損益計算書関係) 6 減損損失に記載されているとおり、当連結会計年度において、経営環境の悪化に伴って収益性が低下した関東電化工業株式会社の電池材料設備等に係る減損損失4,247百万円が計上されている。</p> <p>会社は、回収可能価額を使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを税引前割引率で割り引いて算定している。将来キャッシュ・フローの現在価値の算定における主要な仮定は【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、事業計画の基礎となる販売数量及び割引率である。</p> <p>事業計画の基礎となる将来の販売数量の見積りは主要顧客の需要予測及び将来の市場見通しを基に設定している。将来の販売数量の見積りの不確実性は高く、かつ仮定の選択において経営者の判断が必要となる。また、割引率の見積りにおいては計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。</p> <p>以上のことから、当監査法人は、関東電化工業株式会社の電池材料設備等の固定資産の減損の認識及び測定における使用価値の算定は、当連結会計年度の監査において特に重要であり「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関東電化工業株式会社の電池材料設備等に係る固定資産の減損について検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる事業計画と取締役会によって承認された予算との整合性を検討した。 ・事業計画の基礎となる販売数量について、経営者と協議を行うとともに、過去実績との分析を実施した結果と比較した。 ・事業計画の基礎となる販売数量について、その前提となる主要顧客の需要予測及び将来の市場見通しについて、利用可能な外部データとの整合性を検討した。 ・割引率について、当監査法人が属するネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、割引率の計算に用いられたインプットデータと利用可能な外部情報との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、関東電化工業株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、関東電化工業株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

関東電化工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 多 茂 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 強

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東電化工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東電化工業株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関東電化工業株式会社の有形固定資産の評価

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(関東電化工業株式会社の有形固定資産の評価)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。